



2019 統計情報 第2号

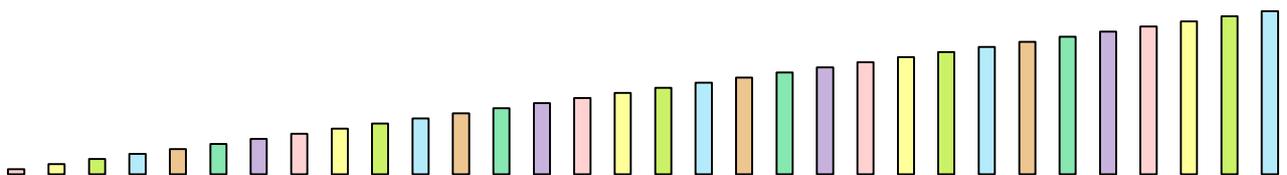
平成29年版 大都市データランキング



カワサキを カイセキ!



統計で比較して特徴がわかる!



川崎市総務企画局情報管理部統計情報課

御利用にあたって



- 本書に掲載した数値は、主に平成29年及び平成29年度の21大都市（政令指定都市及び東京都区部）に関する、基礎的な統計を比較した「平成29年版 大都市比較統計年表」（発行 大都市統計協議会）から抜粋したものを中心にまとめたものです。
- 本書の各表下に数値の出所（大都市比較統計年表の掲載ページ、表番号等）を記載しましたので、数値を利用する際は、当該表の頭注及び脚注を併せて御参照ください。
- 本書の各表に掲載されている数値のうち、皆無または該当数字のないものは「—」、不詳のものは「…」、単位未満のものは「0」、負数（減少したものは「△」で示しています。また、数値は表章単位未満で四捨五入しています。
- ランキングにおいて、同じ数値の都市は北から順に掲載しています。

「平成29年版 大都市比較統計年表」は、かわさき情報プラザ、各区市政資料コーナー、市立図書館、統計情報課資料室で御覧になれます。

また、かわさき情報プラザ（川崎市役所第三庁舎2階）及び中部道水路台帳閲覧窓口（高津区役所1階）にて550円(税込)で販売中です。

INDEX

[人 口]	3
①人口 ②世帯 ③1世帯当たり人員 ④人口密度 ⑤自然増加比率 ⑥自然増加数 ⑦出生率 ⑧死亡率 ⑨社会増加比率 ⑩転入率 ⑪転出率 ⑫人口増加比率 ⑬婚姻率 ⑭離婚率 ⑮合計特殊出生率 ⑯性比(女性100人に対する男性の数)	
[平成27年国勢調査]	6
①平均年齢 ②15歳未満人口割合 ③15～64歳人口割合 ④65歳以上人口割合 ⑤労働力率 ⑥完全失業率 ⑦就業者に占める正規の職員・従業員の割合 ⑧情報通信業就業者の割合 ⑨学術研究、専門・技術サービス業就業者の割合 ⑩就業者に占める専門的・技術的職業従事者割合 ⑪昼夜間人口比率 ⑫流入超過人口(△流出超過人口)	
[土 地]	8
①市域面積 ②市域における最高地点 ③市域の東西の距離 ④市域の南北の距離 ⑤市域における市街化区域面積割合 ⑥面積1km ² 当たり道路実延長 ⑦用途地域に占める商業地域の割合 ⑧用途地域に占める工業専用地域の割合	
[事 業 所]	10
①事業所数 ②従業者数 ③1事業所当たり従業者数 ④従業者数300人以上の事業所における従業者割合 ⑤製造業の従業者割合 ⑥情報通信業の従業者割合 ⑦運輸業・郵便業の従業者割合 ⑧学術研究、専門・技術サービス業の従業者割合	
[商 業 ・ 農 業 ・ 貿 易]	12
①市域面積1km ² 当たり小売業事業所数 ②1事業所当たり飲食料点小売業年間商品販売額 ③1事業所当たり織物・衣服等小売業年間商品販売額 ④専業農家割合 ⑤海上輸(移)出入貨物総数 ⑥外航船入港船舶1隻当たり総トン数 ⑦化学工業品の海上輸出貨物数量 ⑧鉱産品の海上輸入貨物数量	
[工 業]	14
①事業所数 ②従業者数 ③敷地面積 ④製造品出荷額等 ⑤化学工業製造品出荷額等 ⑥石油製品・石炭製品製造業製造品出荷額等 ⑦従業者1人当たり製造品出荷額等 ⑧従業者1人当たり現金給与総額	
[経 済 ・ 財 政]	16
①市(都)内総生産(名目) ②経済成長率(名目) ③市(都)内総生産に占める住居等消費支出の割合(名目) ④市(都)民所得に占める雇用者報酬の割合 ⑤地方交付税割合 ⑥人口1人当たり市(都)民税 ⑦人口1人当たり固定資産税 ⑧財政力指数	
[物 価 ・ 家 計 ・ 労 働]	18
①消費者物価地域差指数(総合・全国平均=100) ②勤労者世帯1世帯当たり1か月間の勤め先収入 ③勤労者世帯の平均消費性向 ④勤労者世帯の平均貯蓄率 ⑤勤労者世帯の黒字率 ⑥有業率 ⑦有業者の平均年齢 ⑧雇用者に占める正規の職員・従業員の割合	
[建 物 ・ 住 居]	20
①着工建築物1m ² 当たり工事費予定額 ②着工新設住宅に占める分譲住宅の割合 ③着工新設住宅に占める共同住宅の割合 ④住宅総数 ⑤空き家率 ⑥平成21年以降に耐震診断をした持ち家割合 ⑦建築の時期が昭和55年以前の住宅割合 ⑧民営賃貸住宅の家賃(1か月3.3m ² 当たり)	
[警 察 ・ 消 防]	22
①人口千人当たり刑法犯認知件数 ②人口10万人当たり少年犯罪検挙人員 ③人口10万人当たり交通事故発生件数 ④人口10万人当たり交通事故死傷者数 ⑤人口千人当たり道路交通違反検挙件数 ⑥人口千人当たり救急自動車年間出動回数 ⑦人口1万人当たり火災出火件数 ⑧火災出火1件当たり損害額	
[生 活]	24
①人口1人当たり図書貸出回数 ②法人タクシー届出台数当たり輸送収入 ③作業対象世帯当たりごみ収集量 ④浮遊粒子状物質(SPM)濃度 ⑤人口10万人当たり一般病院の1日平均在院患者数 ⑥人口10万人当たり生活習慣病による死亡者数 ⑦人口千人当たり要介護・要支援認定者数 ⑧市長(都知事)選挙投票率	

人口



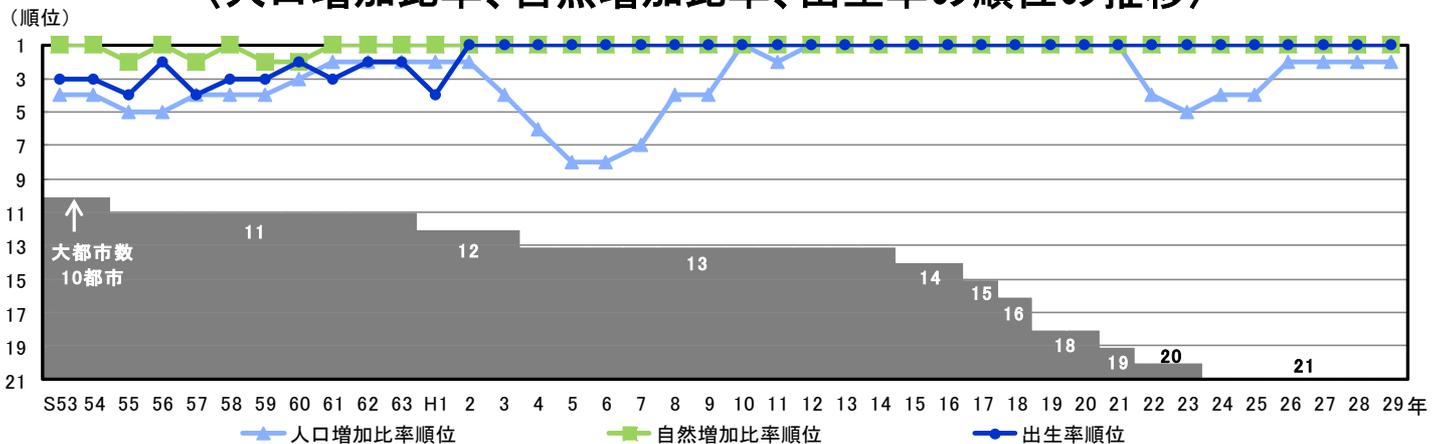
カワサキのココが特徴！

- ◆ 自然増加比率が最も高く（32年連続）、自然増加数も最も多い【P4 表⑤⑥】
- ◆ 出生率が最も高く（28年連続）、死亡率が最も低い（12年連続）【P4 表⑦⑧】
- ◆ 人口増加比率が政令指定都市で最も高い（4年連続）【P5 表⑫】



グラフから分かるカワサキ

〈人口増加比率、自然増加比率、出生率の順位の変遷〉



(注) 大都市数は昭和53年の10都市から増加が続き、平成24年には21都市となりました。

出生率※は平成2年から28年連続、自然増加比率※は昭和61年から32年連続で川崎市が最も高くなっています。自然増加比率がプラスとなっているのは、川崎市を含め4都市のみです。また、川崎市は、政令指定都市に移行した昭和47年以降、46年連続で自然増加比率が2位以内となっています。

※出生率＝出生数÷人口総数（各年10月1日現在）。自然増加比率＝（出生数－死亡数）÷人口総数（各年10月1日現在）。

① (人)

人口	
1 東京都区部	9 467 490
2 横浜市	3 733 234
3 大阪市	2 713 157
4 名古屋市	2 314 125
5 札幌市	1 962 918
6 福岡市	1 567 189
7 神戸市	1 532 153
8 川崎市	1 503 690
9 京都市	1 472 027
10 さいたま市	1 286 082
11 広島市	1 198 555
12 仙台市	1 086 377
13 千葉市	975 140
14 北九州市	950 646
15 堺市	834 267
16 新潟市	804 152
17 浜松市	796 114
18 熊本市	739 858
19 相模原市	722 157
20 岡山市	721 294
21 静岡市	699 087
平成29年10月1日	

II-1 (p.8)

② (世帯)

世帯	
1 東京都区部	4 965 902
2 横浜市	1 673 662
3 大阪市	1 392 900
4 名古屋市	1 088 175
5 札幌市	943 055
6 福岡市	792 526
7 川崎市	716 470
8 京都市	715 904
9 神戸市	714 544
10 さいたま市	553 673
11 広島市	542 147
12 仙台市	508 889
13 北九州市	428 927
14 千葉市	428 559
15 堺市	354 720
16 新潟市	335 948
17 熊本市	320 730
18 相模原市	318 888
19 浜松市	315 690
20 静岡市	290 561
岡山市	...
平成29年10月1日	

II-1 (p.8)

③ (人)

1世帯当たり人員	
1 浜松市	2.52
2 静岡市	2.41
3 新潟市	2.39
4 堺市	2.35
5 さいたま市	2.32
6 熊本市	2.31
7 千葉市	2.28
8 相模原市	2.26
9 横浜市	2.23
10 北九州市	2.22
11 広島市	2.21
12 神戸市	2.14
13 仙台市	2.13
13 名古屋市	2.13
15 川崎市	2.10
16 札幌市	2.08
17 京都市	2.06
18 福岡市	1.98
19 大阪市	1.95
20 東京都区部	1.91
岡山市	...
平成29年10月1日	

II-1 (p.8)

④ (人/km²)

人口密度	
1 東京都区部	15 105
2 大阪市	12 047
3 川崎市	10 417
4 横浜市	8 576
5 名古屋市	7 089
6 さいたま市	5 915
7 堺市	5 568
8 福岡市	4 564
9 千葉市	3 588
10 神戸市	2 751
11 相模原市	2 196
12 北九州市	1 932
13 熊本市	1 896
14 京都市	1 778
15 札幌市	1 751
16 仙台市	1 382
17 広島市	1 322
18 新潟市	1 107
19 岡山市	913
20 浜松市	511
21 静岡市	495
平成29年10月1日 人口÷市域面積	

II-1 (p.8)

⑤ (%)

自然増加比率	
1 川崎市	0.20
2 福岡市	0.16
3 東京都区部	0.03
4 さいたま市	0.02
5 仙台市	△ 0.01
6 広島市	△ 0.03
6 熊本市	△ 0.03
8 岡山市	△ 0.05
9 名古屋市	△ 0.09
10 横浜市	△ 0.11
11 相模原市	△ 0.13
12 千葉市	△ 0.19
13 浜松市	△ 0.22
14 堺市	△ 0.23
15 札幌市	△ 0.25
16 大阪市	△ 0.27
16 神戸市	△ 0.27
18 京都市	△ 0.28
19 新潟市	△ 0.36
20 北九州市	△ 0.41
21 静岡市	△ 0.44
平成29年自然増加数(出生数-死亡数)÷人口(平成29年10月1日現在)×100	

II-5 (p.44)

⑥ (人)

自然増加数	
1 川崎市	2 994
2 福岡市	2 506
3 東京都区部	2 404
4 さいたま市	217
5 仙台市	△ 96
6 熊本市	△ 227
7 広島市	△ 317
8 岡山市	△ 350
9 相模原市	△ 969
10 浜松市	△ 1 717
11 千葉市	△ 1 868
12 堺市	△ 1 923
13 名古屋市	△ 2 147
14 新潟市	△ 2 864
15 静岡市	△ 3 100
16 北九州市	△ 3 862
17 京都市	△ 4 072
18 横浜市	△ 4 073
19 神戸市	△ 4 110
20 札幌市	△ 4 866
21 大阪市	△ 7 346
平成29年自然増加数(出生数-死亡数)	

II-5 (p.44)

⑦ (%)

出生率	
1 川崎市	0.94
1 福岡市	0.94
3 熊本市	0.91
4 岡山市	0.87
5 東京都区部	0.86
5 広島市	0.86
7 名古屋市	0.85
8 さいたま市	0.84
9 浜松市	0.81
9 大阪市	0.81
11 仙台市	0.80
12 北九州市	0.78
13 横浜市	0.77
13 堺市	0.77
15 神戸市	0.75
16 京都市	0.73
17 新潟市	0.72
18 札幌市	0.71
18 相模原市	0.71
18 静岡市	0.71
21 千葉市	0.70
平成29年出生数÷人口(平成29年10月1日現在)×100	

II-5 (p.44)

⑧ (%)

死亡率	
1 北九州市	1.19
2 静岡市	1.15
3 大阪市	1.08
4 新潟市	1.07
5 浜松市	1.02
5 神戸市	1.02
7 京都市	1.00
7 堺市	1.00
9 札幌市	0.96
10 名古屋市	0.95
11 熊本市	0.94
12 岡山市	0.91
13 千葉市	0.89
14 横浜市	0.88
14 広島市	0.88
16 東京都区部	0.84
16 相模原市	0.84
18 さいたま市	0.82
19 仙台市	0.81
20 福岡市	0.78
21 川崎市	0.74
平成29年死亡数÷人口(平成29年10月1日現在)×100	

II-5 (p.44)

⑨ (%)

社会増加比率	
1 東京都区部	0.96
2 さいたま市	0.81
3 福岡市	0.74
4 川崎市	0.72
5 大阪市	0.69
6 札幌市	0.50
7 名古屋市	0.47
8 千葉市	0.42
9 相模原市	0.30
10 仙台市	0.20
11 横浜市	0.16
12 広島市	0.15
13 岡山市	0.12
14 浜松市	0.11
15 京都市	0.10
16 熊本市	0.09
17 静岡市	0.05
18 神戸市	0.04
19 新潟市	△ 0.06
20 堺市	△ 0.18
20 北九州市	△ 0.18

平成29年社会増加数(転入数－転出数＋その他増減)÷人口(平成29年10月1日現在)×100

II-5 (p.44)

⑩ (%)

転入率	
1 大阪市	7.13
2 川崎市	5.98
3 熊本市	5.62
4 福岡市	5.35
5 さいたま市	4.82
6 名古屋市	4.46
7 仙台市	4.32
8 千葉市	4.30
9 相模原市	4.02
10 横浜市	3.77
11 岡山市	3.68
12 東京都区部	3.65
13 京都市	3.63
14 広島市	3.55
15 札幌市	3.48
16 神戸市	3.37
17 堺市	2.95
18 静岡市	2.77
19 浜松市	2.76
20 北九州市	2.54
21 新潟市	2.34

平成29年転入数÷人口(平成29年10月1日現在)×100

II-5 (p.44)

⑪ (%)

転出率	
1 大阪市	6.32
2 熊本市	5.52
3 川崎市	5.19
4 福岡市	4.51
5 仙台市	4.10
6 さいたま市	4.00
7 名古屋市	3.96
8 千葉市	3.87
9 相模原市	3.71
10 横浜市	3.60
11 京都市	3.48
12 岡山市	3.45
13 広島市	3.38
14 神戸市	3.25
15 堺市	3.08
16 東京都区部	3.07
17 札幌市	2.98
18 北九州市	2.78
19 静岡市	2.70
20 浜松市	2.60
21 新潟市	2.39

平成29年転出数÷人口(平成29年10月1日現在)×100

II-5 (p.44)

⑫ (%)

人口増加比率	
1 東京都区部	0.99
2 川崎市	0.92
3 福岡市	0.90
4 さいたま市	0.82
5 大阪市	0.42
6 名古屋市	0.38
7 札幌市	0.25
8 千葉市	0.23
9 仙台市	0.19
10 相模原市	0.17
11 広島市	0.12
12 岡山市	0.07
13 熊本市	0.06
14 横浜市	0.05
15 浜松市	△ 0.11
16 京都市	△ 0.18
17 神戸市	△ 0.23
18 静岡市	△ 0.39
19 新潟市	△ 0.41
19 堺市	△ 0.41
21 北九州市	△ 0.59

平成29年人口増加数÷人口(平成29年10月1日現在)×100

II-5 (p.44)

⑬ (%)

婚姻率	
1 東京都区部	0.697
2 川崎市	0.673
3 大阪市	0.655
4 福岡市	0.619
5 名古屋市	0.587
6 仙台市	0.543
7 さいたま市	0.529
8 岡山市	0.523
9 広島市	0.519
10 札幌市	0.516
11 熊本市	0.510
12 横浜市	0.500
13 京都市	0.494
14 北九州市	0.482
15 堺市	0.479
16 浜松市	0.476
17 神戸市	0.474
18 相模原市	0.457
19 静岡市	0.444
20 新潟市	0.436
21 千葉市	0.433

平成29年婚姻届出件数÷人口(平成29年10月1日現在)×100

II-7 (p.46)

⑭ (%)

離婚率	
1 大阪市	0.217
2 札幌市	0.204
3 堺市	0.192
4 北九州市	0.189
4 福岡市	0.189
6 名古屋市	0.183
7 神戸市	0.181
8 岡山市	0.176
9 相模原市	0.174
10 東京都区部	0.173
11 広島市	0.169
12 川崎市	0.167
12 横浜市	0.167
14 仙台市	0.162
14 熊本市	0.162
16 千葉市	0.160
16 京都市	0.160
18 静岡市	0.159
19 浜松市	0.157
20 さいたま市	0.153
21 新潟市	0.134

平成29年離婚届出件数÷人口(平成29年10月1日現在)×100

II-7 (p.46)

⑮

合計特殊出生率※	
1 北九州市	1.60
2 浜松市	1.53
3 熊本市	1.51
4 広島市	1.49
5 岡山市	1.47
6 堺市	1.43
7 名古屋市	1.42
8 静岡市	1.39
9 川崎市	1.38
9 さいたま市	1.38
11 神戸市	1.37
12 福岡市	1.33
13 横浜市	1.32
14 千葉市	1.31
14 新潟市	1.31
16 京都市	1.27
17 仙台市	1.26
18 相模原市	1.24
19 東京都区部	1.20
20 大阪市	1.18
21 札幌市	1.16

平成29年

付表2 (p.448)

⑯

性比(女性100人に対する男性の数)	
1 川崎市	102.8
2 相模原市	100.2
3 横浜市	98.9
4 千葉市	98.7
5 浜松市	98.4
6 さいたま市	98.3
7 名古屋市	97.6
8 東京都区部	96.8
9 仙台市	95.0
10 静岡市	94.7
11 大阪市	93.5
11 広島市	93.5
13 岡山市	92.7
14 新潟市	92.6
15 堺市	91.8
16 京都市	90.1
17 神戸市	89.5
17 福岡市	89.5
19 北九州市	89.2
19 熊本市	89.2
21 札幌市	87.2

平成29年10月1日現在男性人口÷女性人口×100

II-1 (p.8)

※表⑮……合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率に従って一生の間に産むとしたときの子どもの平均数に相当する。

平成27年国勢調査



カワサキのココが特徴！

- ◆ 平均年齢が最も若い【P6表①】
- ◆ 専門的・技術的職業従事者の割合が最も高い【P7表⑩】
- ◆ 昼夜間人口比率が相模原市と並んで最も低い【P7表⑪】
- ◆ 流出超過人口が横浜市に次いで2番目に多い【P7表⑫】

(注) 流入超過人口(マイナスは流出超過人口)＝通勤通学などで市内に流入する人口－市外へ流出する人口

①	(歳)	②	(%)	③	(%)	④	(%)	
平均年齢		15歳未満人口割合		15～64歳人口割合		65歳以上人口割合		
1	川崎市	42.8	1	広島市	14.2	1	北九州市	29.3
2	福岡市	43.1	2	熊本市	14.1	2	静岡市	28.6
3	仙台市	44.3	3	岡山市	13.7	3	神戸市	27.1
3	さいたま市	44.3	4	浜松市	13.6	4	新潟市	27.0
5	広島市	44.4	4	堺市	13.6	5	堺市	26.9
6	東京都区部	44.5	6	福岡市	13.3	5	京都市	26.7
7	岡山市	44.7	7	さいたま市	13.2	7	浜松市	26.4
8	相模原市	44.8	8	川崎市	12.8	8	大阪市	25.3
8	熊本市	44.8	9	千葉市	12.7	8	札幌市	24.9
10	横浜市	44.9	9	横浜市	12.7	10	千葉市	24.9
11	名古屋市	45.0	11	北九州市	12.6	11	岡山市	24.7
12	千葉市	45.4	12	仙台市	12.5	12	名古屋市	24.2
13	大阪市	45.8	12	名古屋市	12.5	13	熊本市	24.2
13	堺市	45.8	14	相模原市	12.4	14	相模原市	23.9
15	京都市	45.9	15	新潟市	12.2	15	広島市	23.7
16	札幌市	46.2	15	静岡市	12.2	16	横浜市	23.4
16	浜松市	46.2	15	神戸市	12.2	17	さいたま市	22.8
18	神戸市	46.6	18	札幌市	11.4	18	仙台市	22.6
19	新潟市	46.8	19	京都市	11.3	19	東京都区部	22.0
20	静岡市	47.5	20	大阪市	11.2	20	福岡市	20.7
20	北九州市	47.5	21	東京都区部	11.0	21	川崎市	19.5
平成27年国勢調査		平成27年国勢調査		平成27年国勢調査		平成27年国勢調査		
II-9 (p.50)		II-9 (p.50)		II-9 (p.50)		II-9 (p.50)		

⑤ (%)

労働力率	
1 東京都区部	65.4
2 川崎市	65.2
3 名古屋市	62.5
4 浜松市	62.2
4 福岡市	62.2
6 大阪市	61.8
7 広島市	61.5
8 相模原市	61.2
9 さいたま市	61.0
10 静岡市	60.9
11 熊本市	60.7
12 横浜市	60.6
13 岡山市	60.4
14 京都市	60.1
15 新潟市	60.0
16 仙台市	59.5
16 千葉市	59.4
18 札幌市	57.8
19 堺市	57.3
20 神戸市	56.7
21 北九州市	55.8
平成27年国勢調査 労働力人口÷15歳以上人口×100	

II-10 (p.52)

⑥ (%)

完全失業率	
1 大阪市	5.7
2 北九州市	5.5
3 札幌市	5.4
4 堺市	5.2
5 神戸市	5.1
5 福岡市	5.1
7 仙台市	4.9
8 熊本市	4.6
8 京都市	4.5
10 千葉市	4.4
11 相模原市	4.3
11 静岡市	4.3
11 岡山市	4.3
14 さいたま市	4.0
14 新潟市	4.0
14 浜松市	4.0
14 名古屋市	4.0
18 広島市	3.9
19 東京都区部	3.7
19 横浜市	3.7
21 川崎市	3.6
平成27年国勢調査 完全失業者数÷労働力人口×100	

II-10 (p.52)

⑦ (%)

就業者に占める正規の職員・従業員の割合	
1 川崎市	59.6
2 仙台市	57.5
3 さいたま市	57.2
4 横浜市	56.9
5 千葉市	55.9
5 新潟市	55.9
7 広島市	55.7
8 岡山市	55.2
9 北九州市	55.1
10 東京都区部	54.5
11 名古屋市	54.4
12 浜松市	54.3
13 札幌市	53.9
14 相模原市	53.7
14 福岡市	53.7
16 熊本市	53.4
17 神戸市	53.2
18 堺市	53.0
19 静岡市	51.9
20 大阪市	51.0
21 京都市	48.3
平成27年国勢調査 正規の職員・従業員÷15歳以上就業者数×100	

II-11 (p.54)

⑧ (%)

情報通信業就業者の割合	
1 川崎市	10.2
2 東京都区部	9.5
3 横浜市	7.4
4 さいたま市	5.9
5 千葉市	5.2
6 福岡市	4.8
7 相模原市	4.5
8 札幌市	4.1
8 大阪市	4.1
10 仙台市	3.8
11 名古屋市	3.4
12 広島市	3.0
13 神戸市	2.8
14 京都市	2.4
14 堺市	2.4
14 岡山市	2.4
17 新潟市	2.3
17 静岡市	2.3
19 熊本市	2.2
20 北九州市	1.8
21 浜松市	1.2
平成27年国勢調査 情報通信業就業者÷15歳以上就業者数×100	

II-11 (p.54)

⑨ (%)

学術研究、専門・技術サービス業就業者の割合	
1 東京都区部	6.8
2 川崎市	5.5
3 横浜市	5.3
4 さいたま市	4.8
5 福岡市	4.7
6 仙台市	4.3
6 千葉市	4.3
6 名古屋市	4.3
9 札幌市	4.2
9 相模原市	4.2
9 大阪市	4.2
12 神戸市	4.0
13 京都市	3.9
14 広島市	3.8
15 熊本市	3.5
16 堺市	3.2
17 静岡市	3.1
17 岡山市	3.1
19 北九州市	3.0
20 新潟市	2.9
21 浜松市	2.7
平成27年国勢調査 学術研究、専門・技術サービス業就業者÷15歳以上就業者数×100	

II-11 (p.54)

⑩ (%)

就業者に占める専門的・技術的職業従事者割合	
1 川崎市	23.5
2 東京都区部	21.9
3 横浜市	21.8
4 神戸市	19.6
5 福岡市	19.5
6 熊本市	19.4
7 相模原市	19.3
8 さいたま市	19.1
9 仙台市	19.0
9 京都市	19.0
11 千葉市	18.9
12 札幌市	18.7
13 岡山市	18.4
14 名古屋市	17.9
15 広島市	17.7
15 北九州市	17.7
17 堺市	17.2
18 大阪市	17.0
19 新潟市	16.3
20 浜松市	15.7
21 静岡市	14.8
平成27年国勢調査 専門的・技術的職業従事者÷15歳以上就業者数×100	

II-12 (p.68)

⑪

昼夜間人口比率	
1 大阪市	131.7
2 東京都区部	129.8
3 名古屋市	112.8
4 福岡市	110.8
5 京都市	109.0
6 仙台市	106.1
7 岡山市	103.6
8 静岡市	103.0
9 北九州市	102.3
10 神戸市	102.2
10 熊本市	102.2
12 新潟市	101.5
13 広島市	101.4
14 札幌市	100.4
15 浜松市	99.3
16 千葉市	97.9
17 堺市	93.6
18 さいたま市	93.0
19 横浜市	91.7
20 川崎市	88.3
20 相模原市	88.3
平成27年国勢調査 昼間人口÷夜間人口(常住人口)×100	

II-13 (p.70)

⑫ (人)

流入超過人口(△流出超過人口)	
1 東京都区部	2 760 852
2 大阪市	852 264
3 名古屋市	294 161
4 福岡市	165 537
5 京都市	133 033
6 仙台市	66 230
7 神戸市	34 353
8 岡山市	25 725
9 北九州市	22 231
10 静岡市	21 147
11 広島市	16 986
12 熊本市	16 030
13 新潟市	12 312
14 札幌市	7 384
15 浜松市	△ 5 341
16 千葉市	△ 20 354
17 堺市	△ 53 986
18 相模原市	△ 84 562
19 さいたま市	△ 88 400
20 川崎市	△ 172 726
21 横浜市	△ 308 784
平成27年国勢調査 流入人口-流出人口	

II-13 (p.70)

土地



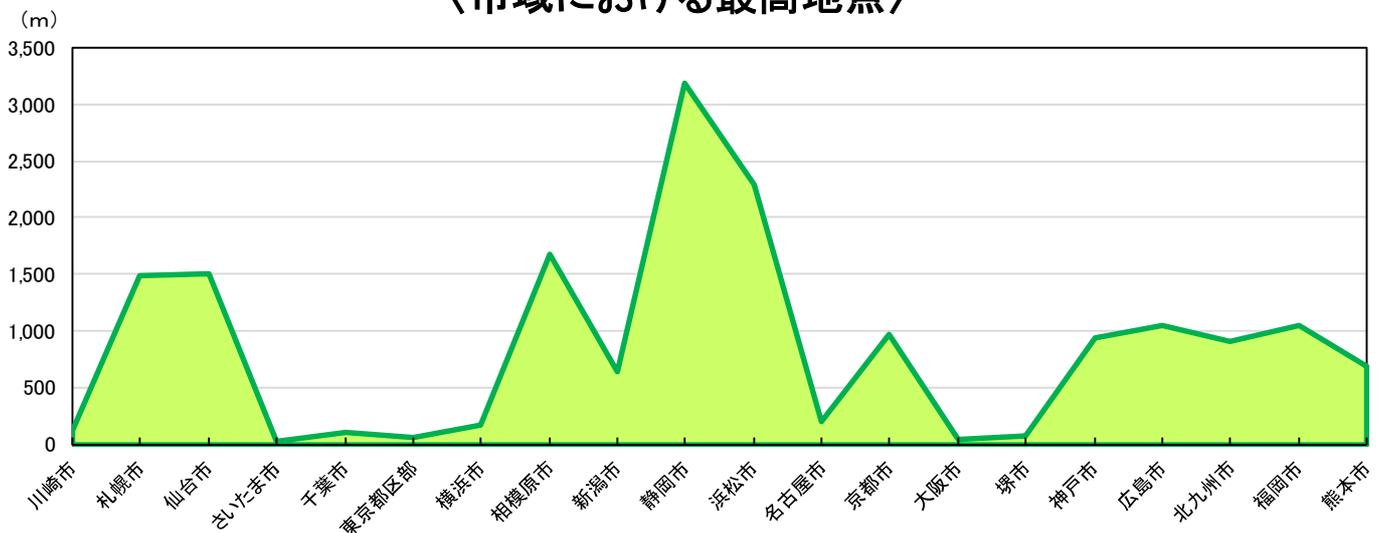
カワサキのココが特徴！

- ◆市域面積が最も狭い【P9 表①】
- ◆市域における南北の距離が最も短い【P9 表④】
- ◆市街化区域面積割合が4番目に高い【P9 表⑤】
- ◆用途地域別割合のうち工業専用地域割合が北九州市、堺市に次いで高い【P9 表⑧】



グラフから分かるカワサキ

〈市域における最高地点〉



(注) 岡山市の最高地点は公表されていないため、除外しています。

市域における最高地点の標高をみると、川崎市は6番目に低くなっています。関東平野に立地するさいたま市、千葉市、東京都区部、横浜市や、大阪平野に立地する大阪市、堺市などが低くなっています。一方、我が国第3位の高峰の間ノ岳を有する静岡市が最も高く、次いで中ノ尾根山を有する浜松市が高く、県内最高峰である丹沢山地の蛭ヶ岳を有する相模原市が3番目に高くなっています。

① (km²)

市域面積	
1 浜松市	1 558.06
2 静岡市	1 411.90
3 札幌市	1 121.26
4 広島市	906.68
5 京都市	827.83
6 岡山市	789.95
7 仙台市	786.30
8 新潟市	726.45
9 東京都区部	627.57
10 神戸市	557.02
11 北九州市	491.95
12 横浜市	437.56
13 熊本市	390.32
14 福岡市	343.39
15 相模原市	328.91
16 名古屋市	326.45
17 千葉市	271.77
18 大阪市	225.21
19 さいたま市	217.43
20 堺市	149.82
21 川崎市	144.35
平成29年10月1日	

I-1 (p.2)

② (m)

市域における最高地点	
1 静岡市	3 190.0
2 浜松市	2 296.9
3 相模原市	1 673.0
4 仙台市	1 500.1
5 札幌市	1 488.0
6 福岡市	1 054.6
7 広島市	1 050.0
8 京都市	971.3
9 神戸市	931.3
10 北九州市	900.5
11 熊本市	685.5
12 新潟市	633.8
13 名古屋市	198.4
14 横浜市	159.4
15 川崎市	111.2
16 千葉市	103.6
17 堺市	77.1
18 東京都区部	54.0
19 大阪市	37.5
20 さいたま市	19.8
21 岡山市	…
平成29年10月1日	

I-1 (p.2)

③ (km)

市域の東西の距離	
1 浜松市	52.1
2 仙台市	50.6
2 静岡市	50.6
4 広島市	49.9
5 福岡市	42.9
6 新潟市	42.5
7 札幌市	42.3
8 神戸市	36.1
9 相模原市	35.6
10 岡山市	35.1
11 北九州市	33.8
12 東京都区部	33.0
13 川崎市	31.5
14 京都市	29.2
15 千葉市	25.6
16 名古屋市	24.5
17 熊本市	24.4
18 横浜市	23.6
19 大阪市	21.9
20 さいたま市	19.6
21 堺市	17.0
平成29年10月1日	

I-1 (p.2)

④ (km)

市域の南北の距離	
1 静岡市	83.1
2 浜松市	73.2
3 福岡市	49.9
4 京都市	49.5
5 岡山市	47.8
6 札幌市	45.4
7 新潟市	37.9
8 熊本市	35.6
9 広島市	35.4
10 北九州市	33.4
11 東京都区部	33.1
12 仙台市	31.2
13 横浜市	31.1
14 神戸市	29.6
15 名古屋市	25.1
16 千葉市	24.5
17 相模原市	22.0
18 大阪市	20.6
19 堺市	19.8
20 さいたま市	19.3
21 川崎市	19.2
平成29年10月1日	

I-1 (p.2)

⑤ (%)

市域における市街化区域面積割合	
1 大阪市	93.9
2 東京都区部	92.7
2 名古屋市	92.7
4 川崎市	88.2
5 横浜市	77.1
6 堺市	71.6
7 さいたま市	53.8
8 福岡市	47.6
9 千葉市	47.4
10 北九州市	41.7
11 神戸市	36.6
12 熊本市	27.7
13 仙台市	22.9
14 札幌市	22.3
15 相模原市	20.7
16 京都市	18.1
17 新潟市	17.8
17 広島市	17.8
19 岡山市	13.2
20 静岡市	7.4
21 浜松市	6.3
平成29年10月1日 市街化区域÷市域面積×100	

I-2 (p.4)

⑥ (km)

面積1km ² 当たり道路実延長	
1 名古屋市	19.6
2 さいたま市	19.1
3 東京都区部	19.0
4 横浜市	18.0
5 川崎市	17.3
6 大阪市	16.9
7 堺市	14.2
8 千葉市	12.5
9 福岡市	11.6
10 神戸市	10.9
11 熊本市	9.8
12 新潟市	9.6
13 北九州市	8.8
14 岡山市	8.4
15 相模原市	7.2
16 浜松市	5.4
17 札幌市	5.1
18 広島市	4.9
19 仙台市	4.8
20 京都市	4.4
21 静岡市	2.4
平成30年4月1日 道路実延長÷市域面積	

付表2 (p.454)

⑦ (%)

用途地域に占める商業地域の割合	
1 大阪市	17.2
2 東京都区部	11.1
3 福岡市	9.1
4 名古屋市	7.6
5 京都市	6.7
6 川崎市	6.3
7 横浜市	5.7
7 岡山市	5.7
7 北九州市	5.7
10 仙台市	5.2
11 広島市	4.4
12 さいたま市	4.2
13 静岡市	3.8
13 相模原市	3.8
15 神戸市	3.6
15 熊本市	3.6
17 浜松市	3.5
18 札幌市	3.3
18 千葉市	3.3
20 新潟市	3.2
21 堺市	2.4
平成29年10月1日 商業地域の面積÷用途地域の総面積×100	

I-2 (p.4)

⑧ (%)

用途地域に占める工業専用地域の割合	
1 北九州市	19.0
2 堺市	18.0
3 川崎市	14.0
4 千葉市	10.6
5 大阪市	9.5
6 仙台市	6.8
7 相模原市	5.7
7 新潟市	5.7
9 横浜市	5.5
10 神戸市	5.1
11 浜松市	4.6
12 静岡市	2.5
13 名古屋市	2.1
14 広島市	1.9
15 東京都区部	1.8
15 岡山市	1.8
17 札幌市	1.0
18 京都市	0.5
19 さいたま市	0.4
20 福岡市	0.3
21 熊本市	—
平成29年10月1日 工業専用地域の面積÷用途地域の総面積×100	

I-2 (p.4)

事業所

☑ カワサキのココが特徴！

- ◆ 1事業所当たり従業者数が東京都区部、千葉市に次いで多い【P11 表③】
- ◆ 全従業者に占める情報通信業及び運輸業・郵便業の従業者割合が2番目に高い【P11 表⑥⑦】
- ◆ 全従業者に占める学術研究・専門・技術サービス業従業者割合が最も高い【P11 表⑧】

🏆 カワサキ1位・2位・3位

〈従業者数の割合が1位の産業(中分類)〉



産業(中分類)別に従業者数の割合をみると、上記8業種で本市が1位となっています。この他、2位は「電気機械器具製造業」及び「情報サービス業」、3位は「鉄鋼業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「飲食料品小売業」及び「その他の教育、学習支援業」となっています。

※「技術サービス業(他に分類されないもの)」は建築・機械設計、商品検査業などが含まれます。「その他の教育、学習支援業」は図書館、博物館等の社会教育施設、学習塾、音楽・スポーツ教室などが含まれます。

① (事業所)

事業所数	
1 東京都区部	494 337
2 大阪市	179 252
3 名古屋市	119 510
4 横浜市	114 930
5 札幌市	72 451
6 福岡市	72 284
7 京都市	70 637
8 神戸市	66 882
9 広島市	53 327
10 仙台市	48 419
11 北九州市	41 772
12 さいたま市	41 330
13 川崎市	40 934
14 浜松市	35 552
15 新潟市	35 510
16 静岡市	35 194
17 岡山市	31 798
18 千葉市	29 326
19 堺市	28 733
20 熊本市	28 310
21 相模原市	22 480
平成28年経済センサス ー活動調査	

III-1 (p.80)

② (人)

従業者数	
1 東京都区部	7 550 364
2 大阪市	2 209 412
3 横浜市	1 475 974
4 名古屋市	1 417 153
5 福岡市	866 930
6 札幌市	838 911
7 京都市	739 542
8 神戸市	727 130
9 広島市	581 331
10 仙台市	554 801
11 川崎市	543 812
12 さいたま市	509 450
13 北九州市	434 714
14 千葉市	406 378
15 浜松市	367 526
16 新潟市	364 667
17 岡山市	341 398
18 静岡市	340 623
19 堺市	314 806
20 熊本市	305 105
21 相模原市	248 832
平成28年経済センサス ー活動調査	

III-1 (p.80)

③ (人)

1事業所当たり従業者数	
1 東京都区部	15.3
2 千葉市	13.9
3 川崎市	13.3
4 横浜市	12.8
5 さいたま市	12.3
5 大阪市	12.3
7 福岡市	12.0
8 名古屋市	11.9
9 札幌市	11.6
10 仙台市	11.5
11 相模原市	11.1
12 堺市	11.0
13 神戸市	10.9
13 広島市	10.9
15 熊本市	10.8
16 岡山市	10.7
17 京都市	10.5
18 北九州市	10.4
19 新潟市	10.3
19 浜松市	10.3
21 静岡市	9.7
平成28年経済センサスー活動調査 従業者数÷事業所数	

III-1 (p.80)

④ (%)

従業者数300人以上の 事業所における従業者割合	
1 東京都区部	29.2
2 川崎市	23.2
3 大阪市	18.7
4 横浜市	17.3
5 京都市	17.2
6 千葉市	16.4
7 相模原市	14.4
7 名古屋市	14.4
9 福岡市	14.3
10 神戸市	14.2
11 札幌市	13.7
12 熊本市	13.2
13 さいたま市	13.1
14 広島市	12.6
15 浜松市	12.5
16 仙台市	12.0
16 堺市	12.0
18 北九州市	11.7
19 岡山市	10.6
20 静岡市	9.8
21 新潟市	9.0
平成28年経済センサスー活動調査 従業者300人以上の事業所における 従業者数÷従業者総数×100	

III-3 (p.112)

⑤ (%)

製造業の従業者割合	
1 浜松市	22.50
2 堺市	18.32
3 相模原市	16.67
4 静岡市	15.47
5 北九州市	12.76
6 川崎市	12.59
7 京都市	12.31
8 神戸市	11.42
9 新潟市	10.95
10 岡山市	10.46
11 広島市	10.38
12 名古屋市	9.76
13 大阪市	9.02
14 横浜市	8.90
15 さいたま市	7.77
16 熊本市	7.18
17 千葉市	6.56
18 東京都区部	5.83
19 札幌市	4.31
20 福岡市	3.44
21 仙台市	3.37
平成28年経済センサスー活動調査 製造業従業者数÷全産業従業者数 ×100	

III-1 (p.80)

⑥ (%)

情報通信業の 従業者割合	
1 東京都区部	10.74
2 川崎市	7.05
3 大阪市	5.74
4 福岡市	5.15
5 横浜市	4.47
6 名古屋市	4.36
7 千葉市	3.62
8 札幌市	3.57
9 仙台市	3.38
10 広島市	3.36
11 静岡市	2.45
12 岡山市	2.41
13 新潟市	2.24
14 熊本市	2.18
15 さいたま市	2.00
16 神戸市	1.77
17 京都市	1.69
18 北九州市	1.36
19 浜松市	1.20
20 相模原市	0.77
21 堺市	0.40
平成28年経済センサスー活動調査 情報通信業従業者数÷全産業従業者 数×100	

III-1 (p.80)

⑦ (%)

運輸業、郵便業の 従業者割合	
1 神戸市	7.20
2 川崎市	6.76
3 北九州市	6.72
4 相模原市	6.70
5 新潟市	6.50
6 岡山市	6.48
7 堺市	6.21
8 千葉市	6.15
8 横浜市	6.15
10 仙台市	6.12
11 静岡市	5.80
12 福岡市	5.74
13 さいたま市	5.61
14 広島市	5.54
15 名古屋市	5.06
16 札幌市	5.03
17 東京都区部	4.92
18 大阪市	4.72
19 浜松市	4.62
20 京都市	4.34
21 熊本市	3.60
平成28年経済センサスー活動調査 運輸業、郵便業従業者数÷全産業 従業者数×100	

III-1 (p.80)

⑧ (%)

学術研究、専門・技術 サービス業の従業者割合	
1 川崎市	6.07
2 東京都区部	5.73
3 大阪市	4.58
4 横浜市	4.55
5 福岡市	4.49
6 名古屋市	4.23
7 仙台市	4.15
8 千葉市	3.89
9 広島市	3.55
10 札幌市	3.54
11 神戸市	3.53
12 北九州市	3.19
13 熊本市	3.13
14 さいたま市	3.10
15 相模原市	3.08
16 岡山市	3.03
17 京都市	2.88
18 静岡市	2.79
19 新潟市	2.66
20 浜松市	2.61
21 堺市	1.79
平成28年経済センサスー活動調査 学術研究、専門・技術サービス業従 業者数÷全産業従業者数×100	

III-1 (p.80)

※民営事業所のみの数値

商業・農業・貿易



カワサキのココが特徴！

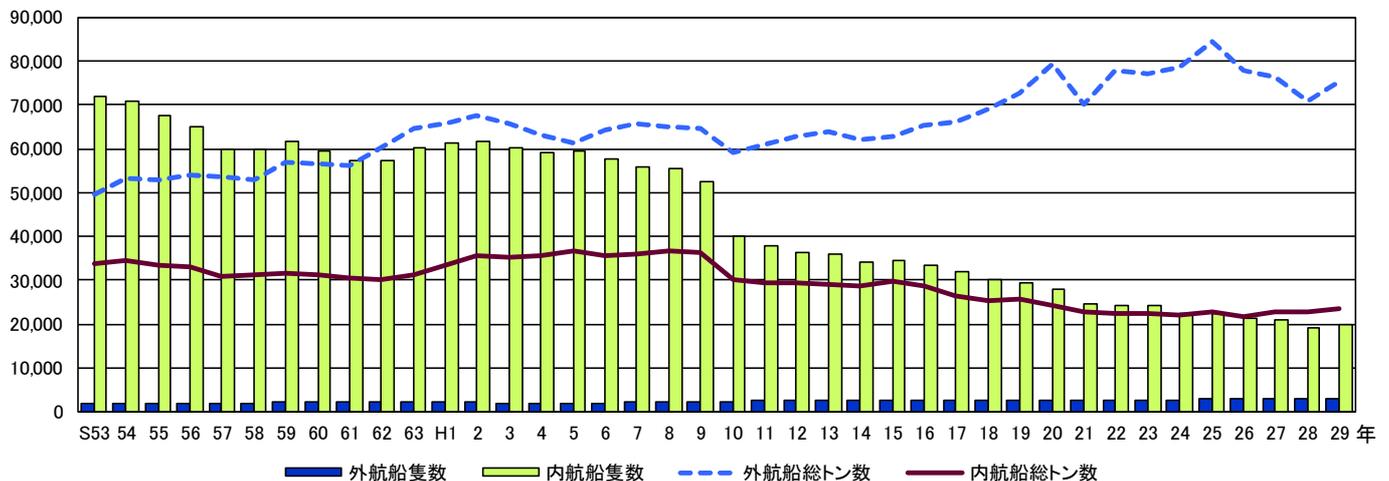
- ◆ 1事業所当たり織物・衣服等小売業年間商品販売額が最も多い【P13 表③】
- ◆ 化学工業品（LNG等）の輸出、鉱産品（原油等）の輸入貨物数量が2番目に多い【P13 表⑦⑧】
- ◆ 外航船入港船舶1隻あたり総トン数が堺市に次いで大きい【P13 表⑥】



グラフから分かるカワサキ

〈入港船舶隻数及び総トン数の推移〉

(隻、千総トン)



過去30年間の川崎港の入港船舶隻数及び総トン数を外航船、内航船別にみると、外航船は緩やかな増加傾向から近年では増減があるものの横ばいの傾向となっています。内航船は、隻数は30年で3割以下に減少し、総トン数は平成10年頃にそれまでの横ばいからやや減少傾向となり、近年は再び横ばいとなっています。

① (事業所)

市域面積1km ² 当たり 小売業事業所数	
1	大阪市 88.0
2	東京都区部 85.5
3	名古屋市 42.4
4	川崎市 36.9
5	横浜市 34.7
6	福岡市 27.2
7	さいたま市 26.0
8	堺市 25.8
9	神戸市 16.9
10	千葉市 15.5
11	北九州市 13.8
12	京都市 12.8
13	熊本市 11.0
14	相模原市 8.8
15	仙台市 8.1
15	広島市 8.1
17	札幌市 7.9
18	新潟市 7.8
19	岡山市 5.8
20	静岡市 3.9
21	浜松市 3.5
平成28年経済センサスー活動調査 小売業事業所数÷市域面積	

VI-1 (p.166)

② (万円)

1事業所当たり飲食料品 小売業年間商品販売額	
1	札幌市 24 980
2	川崎市 23 807
3	横浜市 23 058
4	さいたま市 22 367
5	相模原市 22 183
6	千葉市 22 054
7	仙台市 20 079
8	堺市 19 956
9	東京都区部 19 686
10	広島市 19 244
11	岡山市 19 227
12	名古屋市 18 561
13	福岡市 17 729
14	大阪市 16 979
15	神戸市 16 593
16	熊本市 16 074
17	京都市 15 249
18	浜松市 14 928
19	新潟市 14 818
20	北九州市 13 183
21	静岡市 13 159
平成28年経済センサスー活動調査 飲食料品小売業年間商品販売額÷ 飲食料品小売業事業所数	

VI-1 (p.166)

③ (万円)

1事業所当たり織物・衣服等 小売業年間商品販売額*	
1	川崎市 16 332
2	東京都区部 15 208
3	横浜市 12 238
4	さいたま市 12 108
5	大阪市 11 064
6	名古屋市 10 820
7	神戸市 10 768
8	札幌市 10 580
9	仙台市 9 963
10	千葉市 9 469
11	福岡市 9 369
12	京都市 8 982
13	広島市 8 718
14	相模原市 8 376
15	岡山市 7 907
16	熊本市 7 780
17	新潟市 7 042
18	北九州市 7 010
19	浜松市 6 980
20	静岡市 6 855
21	堺市 6 584
平成28年経済センサスー活動調査 織物・衣服等小売業年間商品販売 額÷織物・衣服等小売業事業所数	

VI-1 (p.166)

④ (%)

専業農家割合	
1	札幌市 58.6
2	熊本市 47.4
3	横浜市 45.2
4	広島市 43.4
5	川崎市 42.5
6	北九州市 42.1
7	東京都区部 41.3
8	相模原市 39.4
9	福岡市 36.3
10	さいたま市 36.0
10	千葉市 36.0
10	静岡市 36.0
10	京都市 36.0
14	浜松市 35.1
15	岡山市 33.0
16	堺市 28.6
17	神戸市 25.5
18	名古屋市 24.0
19	大阪市 23.6
20	仙台市 23.3
21	新潟市 21.2
2015年農林業センサス 専業農家数÷販売農家数×100	

IV-1 (p.130)

⑤ (千t)

海上輸(移)出入 貨物総数*	
1	名古屋市 195 968
2	横浜市 113 500
3	北九州市 101 500
4	神戸市 99 861
5	東京都区部 90 780
6	川崎市 84 975
7	大阪市 84 666
8	堺市 38 621
9	福岡市 33 240
10	仙台市 31 739
11	新潟市 31 166
12	千葉市 28 804
13	静岡市 15 731
14	広島市 12 277
15	岡山市 1 516
16	熊本市 938
	札幌市 —
	さいたま市 —
	相模原市 —
	浜松市 —
	京都市 —
平成29年港湾統計	

VII-3 (p.186)

⑥ (総トン)

外航船入港船舶1隻 当たり総トン数*	
1	堺市 50 181
2	川崎市 25 995
3	横浜市 25 117
4	千葉市 24 672
5	名古屋市 24 429
6	東京都区部 24 421
7	仙台市 22 526
8	神戸市 20 704
9	広島市 20 035
10	静岡市 19 881
11	新潟市 16 372
12	福岡市 14 924
13	大阪市 14 466
14	北九州市 13 069
15	熊本市 3 239
16	岡山市 2 250
	札幌市 —
	さいたま市 —
	相模原市 —
	浜松市 —
	京都市 —
平成29年港湾統計 外航船入港船舶総トン数÷外航 船入港船舶隻数	

VII-1 (p.184)

⑦ (千t)

化学工業品の 海上輸出貨物数量*	
1	神戸市 4 898
2	川崎市 4 153
3	横浜市 3 848
4	名古屋市 3 755
5	東京都区部 2 377
6	北九州市 1 754
7	大阪市 1 698
8	堺市 780
9	仙台市 670
10	静岡市 572
11	福岡市 452
12	新潟市 252
13	千葉市 163
14	広島市 5
15	熊本市 2
16	岡山市 —
	札幌市 —
	さいたま市 —
	相模原市 —
	浜松市 —
	京都市 —
平成29年港湾統計	

VII-3 (p.186)

⑧ (千t)

鉱産品の 海上輸入貨物数量*	
1	名古屋市 24 951
2	川崎市 24 928
3	北九州市 16 995
4	堺市 10 366
5	千葉市 8 951
6	横浜市 7 662
7	仙台市 6 167
8	神戸市 3 783
9	大阪市 619
10	東京都区部 456
11	新潟市 407
12	福岡市 92
13	静岡市 64
14	広島市 12
15	熊本市 0
16	岡山市 —
	札幌市 —
	さいたま市 —
	相模原市 —
	浜松市 —
	京都市 —
平成29年港湾統計	

VII-3 (p.186)

※表③……織物・衣服・身の回り品小売業

※表⑤～⑧……札幌市、さいたま市、相模原市、浜松市、京都市は港湾がない。

工業



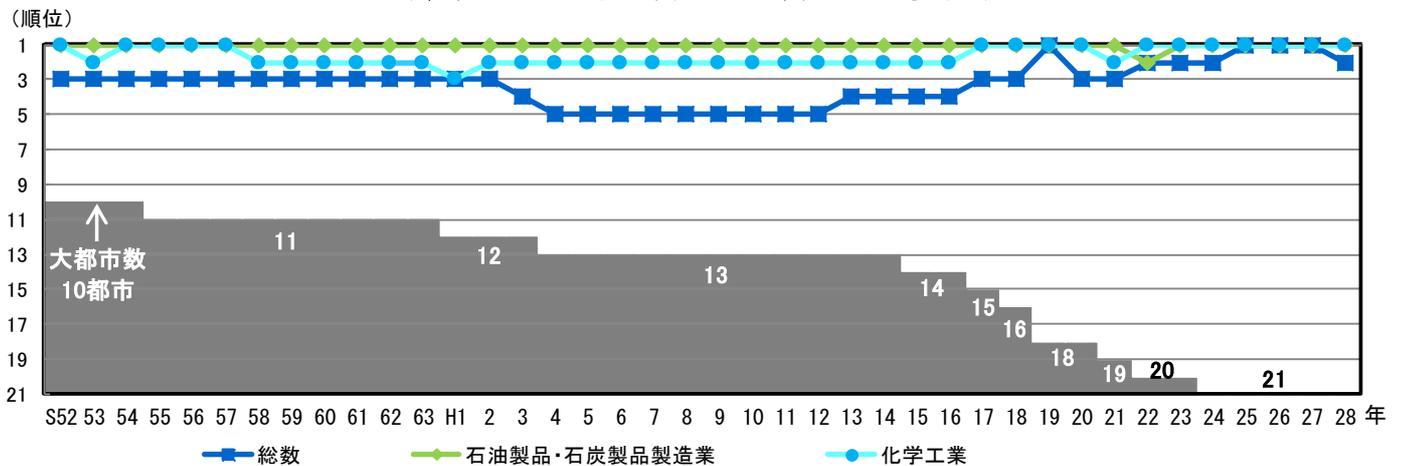
カワサキのココが特徴！

- ◆ 化学工業及び石油製品・石炭製品製造業の製造品出荷額等が最も多い【P15 表⑤⑥】
- ◆ 従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も高い（44年連続※）【P15 表⑦】
- ◆ 従業員1人当たりの現金給与総額が最も高い（13年連続※）【P15 表⑧】



グラフから分かるカワサキ

〈製造品出荷額等の順位の推移〉



(注) 大都市数は昭和52年の10都市から増加が続き、平成24年には21都市となりました。

平成26年の製造品出荷額等で本市が大都市で1位となっている「総数」「石油製品・石炭製品製造業」「化学工業」について、過去40年間の順位をみると、「石油製品・石炭製品製造業」は平成22年に2位となった以外は1位を保っています。

※平成23年及び27年値は、「経済センサスー活動調査」の製造業に関する調査事項から把握しています。

① (事業所)

事業所数	
1 東京都区部	8 256
2 大阪市	5 142
3 名古屋市	3 695
4 横浜市	2 345
5 京都市	2 299
6 浜松市	1 956
7 神戸市	1 522
8 静岡市	1 393
9 堺市	1 381
10 広島市	1 201
11 川崎市	1 184
12 新潟市	1 019
13 北九州市	997
14 さいたま市	908
15 札幌市	892
16 相模原市	889
17 岡山市	793
18 福岡市	744
19 仙台市	499
20 熊本市	465
21 千葉市	394
平成29年工業統計調査	
V-1 (p.134)	

② (人)

従業者数	
1 東京都区部	139 203
2 大阪市	114 667
3 名古屋市	96 624
4 横浜市	88 058
5 神戸市	68 380
6 浜松市	68 341
7 京都市	63 892
8 広島市	54 674
9 堺市	50 780
10 北九州市	47 376
11 川崎市	47 240
12 静岡市	46 385
13 新潟市	36 397
14 相模原市	35 833
15 岡山市	29 507
16 さいたま市	27 937
17 札幌市	27 029
18 福岡市	20 032
19 千葉市	19 743
20 熊本市	18 421
21 仙台市	15 983
平成29年工業統計調査	
V-1 (p.134)	

③ (百m²)

敷地面積※	
1 北九州市	218 597
2 川崎市	154 587
3 横浜市	105 703
4 千葉市	102 695
5 堺市	99 517
6 名古屋市	79 318
7 神戸市	79 168
8 大阪市	71 540
9 浜松市	66 722
10 新潟市	65 748
11 広島市	58 001
12 岡山市	55 483
13 静岡市	43 296
14 仙台市	40 972
15 相模原市	34 153
16 京都市	30 293
17 東京都区部	29 178
18 熊本市	22 965
19 札幌市	16 623
20 さいたま市	15 629
21 福岡市	11 915
平成29年工業統計調査	
V-3 (p.156)	

④ (百万円)

製造品出荷額等	
1 横浜市	3 714 270
2 川崎市	3 593 788
3 大阪市	3 557 798
4 名古屋市	3 363 554
5 堺市	3 247 070
6 神戸市	3 213 485
7 広島市	3 018 016
8 東京都区部	2 853 578
9 京都市	2 629 516
10 北九州市	2 058 316
11 静岡市	1 830 915
12 浜松市	1 803 602
13 相模原市	1 204 468
14 千葉市	1 104 699
15 新潟市	1 066 560
16 岡山市	1 006 794
17 仙台市	875 057
18 さいたま市	855 472
19 福岡市	576 210
20 札幌市	534 597
21 熊本市	411 067
平成29年工業統計調査	
V-1 (p.134)	

⑤ (百万円)

化学工業製造品出荷額等	
1 川崎市	879 553
2 大阪市	695 572
3 神戸市	371 167
4 東京都区部	284 866
5 新潟市	197 248
6 名古屋市	188 732
7 堺市	188 372
8 さいたま市	185 769
9 北九州市	173 610
10 横浜市	105 138
11 静岡市	98 353
12 岡山市	90 685
13 京都市	77 651
14 広島市	47 648
15 相模原市	40 230
16 熊本市	32 711
17 千葉市	29 755
18 札幌市	21 598
19 仙台市	18 060
20 浜松市	12 617
21 福岡市	9 188
平成29年工業統計調査	
V-2 (p.134)	

⑥ (百万円)

石油製品・石炭製品製造業製造品出荷額等	
1 川崎市	886 734
2 横浜市	879 809
3 堺市	850 301
4 仙台市	438 994
5 北九州市	75 734
6 神戸市	39 359
7 東京都区部	16 276
8 大阪市	10 058
9 名古屋市	7 485
10 新潟市	4 137
11 浜松市	3 900
12 札幌市	3 523
13 広島市	3 385
14 相模原市	3 171
15 静岡市	2 450
16 岡山市	1 932
さいたま市	x
千葉市	x
京都市	x
福岡市	x
熊本市	x
平成29年工業統計調査	
V-2 (p.134)	

⑦ (百万円)

従業者1人当たり製造品出荷額等	
1 川崎市	76.1
2 堺市	63.9
3 千葉市	56.0
4 広島市	55.2
5 仙台市	54.7
6 神戸市	47.0
7 北九州市	43.4
8 横浜市	42.2
9 京都市	41.2
10 静岡市	39.5
11 名古屋市	34.8
12 岡山市	34.1
13 相模原市	33.6
14 大阪市	31.0
15 さいたま市	30.6
16 新潟市	29.3
17 福岡市	28.8
18 浜松市	26.4
19 熊本市	22.3
20 東京都区部	20.5
21 札幌市	19.8
平成29年工業統計調査 製造品出荷額等÷従業者数	
V-1 (p.134)	

⑧ (百万円)

従業者1人当たり現金給与総額	
1 川崎市	5.73
2 堺市	5.11
3 千葉市	4.96
4 相模原市	4.94
5 横浜市	4.87
6 神戸市	4.86
7 名古屋市	4.78
8 広島市	4.75
9 北九州市	4.64
10 京都市	4.60
11 大阪市	4.51
12 静岡市	4.33
13 東京都区部	4.32
14 浜松市	4.28
15 岡山市	4.07
16 熊本市	4.03
17 さいたま市	4.02
18 仙台市	3.98
19 新潟市	3.69
20 福岡市	3.49
21 札幌市	3.29
平成29年工業統計調査 現金給与総額÷従業者数	
V-1 (p.134)	

※表③を除き従業者4人以上の事業所に関する結果
 ※表③……従業者30人以上の事業所に関する結果

経済・財政



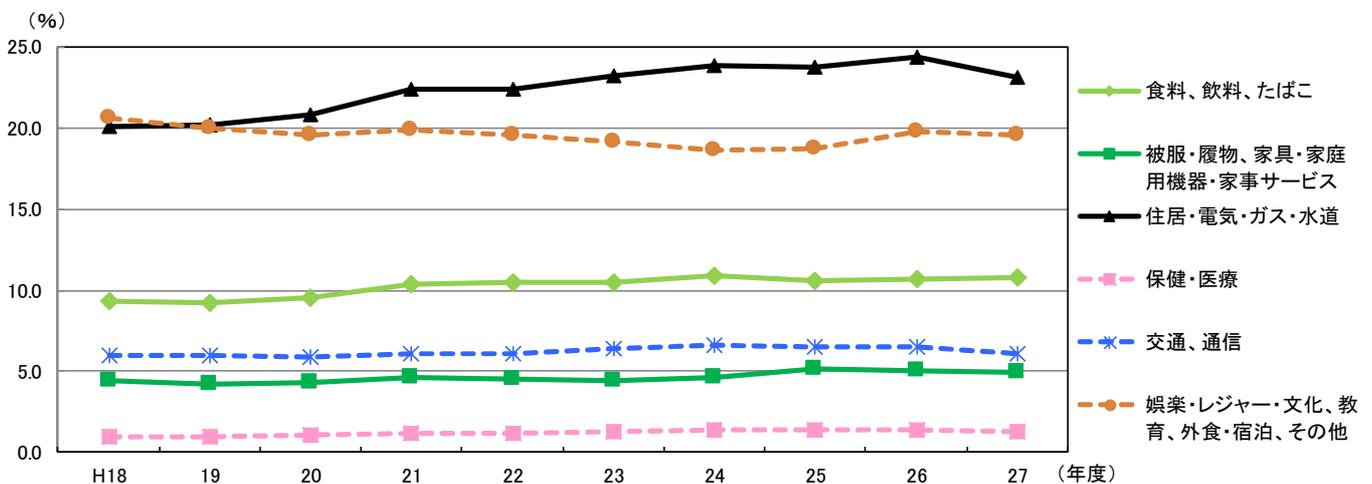
カワサキのココが特徴！

- ◆経済成長率（名目）が京都市に次いで高い【P17 表②】
- ◆市（都）民所得に占める雇用者報酬の割合が最も高い【P17 表④】
- ◆財政力指数が政令指定都市で最も高い（14年連続）【P17 表⑧】



グラフから分かるカワサキ

〈名目市内総生産に占める家計最終消費支出の項目別割合〉



平成18年度以降の名目市内総生産に占める家計最終消費支出の項目別割合をみると、「住居・電気・ガス・水道」が上昇傾向にあり、27年度は少し下がったものの、23.1%と、約4分の1を占めています。家計の消費支出のうち、住居関係費（持ち家の帰属家賃※を含む）及び光熱費が35.1%を占めていることになり、大都市で3割を超えているのは川崎市のみとなっています。

※市民経済計算では、地域による持ち家率の差の影響を避けるため、持ち家を借家と同様とみなして家賃を計上しており、これを持ち家の帰属家賃といいます。

① (百万円)

市(都)内総生産(名目)	
1	東京都 104 339 162
2	大阪市 19 761 810
3	横浜市 13 542 905
4	名古屋市 12 886 057
5	福岡市 7 656 162
6	神戸市 6 591 650
7	札幌市 6 566 710
8	京都市 6 319 417
9	川崎市 6 134 423
10	広島市 5 362 762
11	仙台市 5 057 680
12	さいたま市 4 224 087
13	北九州市 3 687 183
14	千葉市 3 641 275
15	新潟市 3 126 273
16	浜松市 3 006 517
17	岡山市 2 842 663
	相模原市 …
	静岡市 …
	堺市 …
	熊本市 …
平成27年度 市(都)民経済計算	

XⅧ-1-(1) (p.368)

② (%)

経済成長率(名目)	
1	京都市 6.8
2	川崎市 5.4
3	福岡市 4.8
4	岡山市 4.2
5	横浜市 3.8
6	神戸市 3.2
7	広島市 3.1
8	さいたま市 2.8
9	仙台市 2.3
10	東京都 2.0
10	名古屋市 2.0
12	千葉市 1.9
13	札幌市 1.5
13	大阪市 1.5
15	新潟市 0.9
16	北九州市 △ 0.7
17	浜松市 △ 1.9
	相模原市 …
	静岡市 …
	堺市 …
	熊本市 …
平成27年度 市(都)民経済計算	

XⅧ-1-(1) (p.368)

③ (%)

市(都)内総生産に占める住居等消費支出の割合(名目)	
1	川崎市 23.1
2	さいたま市 19.7
3	横浜市 19.5
4	新潟市 17.6
5	札幌市 16.1
5	千葉市 16.1
7	神戸市 15.4
8	岡山市 14.5
9	京都市 14.2
10	仙台市 14.1
11	浜松市 14.0
12	北九州市 12.4
13	名古屋市 12.3
13	広島市 12.3
13	福岡市 12.3
16	大阪市 10.6
17	東京都 8.2
	相模原市 …
	静岡市 …
	堺市 …
	熊本市 …
平成27年度市(都)民経済計算 住居・電気・ガス・水道消費支出 ÷市(都)内総生産×100	

XⅧ-3-(1) (p.378)

④ (%)

市(都)民所得に占める雇員報酬の割合	
1	川崎市 78.9
2	さいたま市 72.8
3	札幌市 71.1
4	浜松市 70.7
5	横浜市 70.1
6	新潟市 69.6
7	岡山市 69.1
8	千葉市 68.4
9	名古屋市 65.1
9	広島市 65.1
11	京都市 64.9
11	北九州市 64.9
13	神戸市 63.9
14	仙台市 62.5
15	福岡市 58.1
16	東京都 50.5
17	大阪市 48.6
	相模原市 …
	静岡市 …
	堺市 …
	熊本市 …
平成27年度市(都)民経済計算 市(都)雇員報酬÷ 市(都)民所得×100	

XⅧ-2-(1) (p.376)

⑤ (%)

地方交付税割合	
1	新潟市 13.1
2	北九州市 11.1
3	札幌市 10.8
4	熊本市 10.7
5	岡山市 9.5
6	京都市 8.5
7	神戸市 8.2
8	堺市 7.5
9	広島市 7.0
10	浜松市 6.7
11	仙台市 5.2
12	静岡市 5.0
13	相模原市 4.6
14	福岡市 4.4
15	千葉市 3.0
15	大阪市 3.0
17	横浜市 1.5
18	さいたま市 1.4
19	名古屋市 0.9
20	川崎市 0.1
21	東京都 —
平成29年度	

付表2 (p.450)

⑥ (円)

人口1人当たり市(都)民税	
1	東京都 128 913
2	大阪市 103 800
3	名古屋市 99 097
4	川崎市 96 547
5	横浜市 95 700
6	さいたま市 92 008
7	千葉市 85 982
8	福岡市 85 698
9	仙台市 84 035
10	広島市 81 403
11	神戸市 77 761
12	静岡市 75 876
13	京都市 74 977
14	浜松市 74 304
15	相模原市 71 950
16	岡山市 71 468
17	堺市 67 002
18	札幌市 66 684
19	新潟市 65 043
20	北九州市 62 800
21	熊本市 61 317
平成29年度市民税収入税額÷ 人口(平成29年10月1日現在)	

付表2 (p.450)

⑦ (円)

人口1人当たり固定資産税	
1	大阪市 102 451
2	名古屋市 89 421
3	東京都 86 800
4	川崎市 81 237
5	静岡市 76 358
6	神戸市 72 832
7	福岡市 72 700
8	北九州市 72 690
9	横浜市 72 447
10	京都市 70 649
11	千葉市 70 168
12	堺市 67 718
13	浜松市 67 103
14	広島市 66 539
15	さいたま市 65 535
16	仙台市 65 143
17	岡山市 63 212
18	相模原市 62 150
19	新潟市 60 889
20	札幌市 56 816
21	熊本市 53 720
平成29年度固定資産税収入税額 ÷人口(平成29年10月1日現在)	

付表2 (p.450)

⑧

財政力指数	
1	東京都 1.162
2	川崎市 1.001
3	名古屋市 0.985
4	さいたま市 0.978
5	横浜市 0.962
6	千葉市 0.944
7	大阪市 0.927
8	相模原市 0.913
9	静岡市 0.911
10	仙台市 0.910
11	福岡市 0.887
12	浜松市 0.885
13	堺市 0.843
14	広島市 0.836
15	京都市 0.806
16	岡山市 0.804
17	神戸市 0.800
18	札幌市 0.732
19	新潟市 0.730
20	北九州市 0.728
21	熊本市 0.720
平成29年度	

付表2 (p.449)

※東京都……資料の制約等により東京都の全域を対象としている。

物価・家計・労働

☑ カワサキのココが特徴！

- ◆消費者物価地域差指数が最も高い【P19 表①】
- ◆勤労者世帯の平均消費性向が最も低く、平均貯蓄率及び黒字率が最も高い【P19 表③④⑤】
- ◆有業者の平均年齢が最も若い【P19 表⑦】

カワサキ1位・2位・3位

〈勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間の費目別支出割合〉



〈勤労者世帯1世帯当たり可処分所得等〉



「家計調査」の、勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間の費目別支出割合をみると、川崎市は「飲料」及び「家賃地代」が2番目に高く、「家事サービス」は3番目に高くなっています。

また、可処分所得（収入のうち、社会保険料等の義務的経費を除いた金額）、黒字（可処分所得のうち消費支出に回らなかった金額）及び黒字のうち預貯金純増が最も多くなっています。

① 消費者物価地域差指数 (総合・全国平均=100)

1	川崎市	105.3
2	東京都区部	105.1
3	横浜市	104.8
4	相模原市	103.3
5	さいたま市	102.8
6	神戸市	101.2
7	京都市	100.9
8	千葉市	100.8
9	大阪市	100.2
9	堺市	100.2
11	札幌市	99.5
12	新潟市	99.2
12	静岡市	99.2
12	広島市	99.2
15	仙台市	99.1
16	名古屋市	99.0
17	岡山市	98.8
18	熊本市	98.6
19	浜松市	98.1
20	福岡市	97.4
21	北九州市	97.3

平成29年消費者物価地域差指数(年平均)

IX-2 (p.196)

② (円) 勤労者世帯※1世帯当たり1か月間の勤め先収入

1	川崎市	613 700
2	さいたま市	593 044
3	福岡市	577 054
4	東京都区部	557 810
5	千葉市	532 402
6	横浜市	527 536
7	静岡市	513 337
8	名古屋市	502 167
9	岡山市	495 547
10	札幌市	491 529
11	浜松市	490 508
12	新潟市	487 296
13	広島市	480 394
14	相模原市	475 395
15	熊本市	465 627
16	堺市	454 439
17	北九州市	441 713
18	大阪市	431 826
19	仙台市	422 977
20	京都市	410 221
21	神戸市	361 978

平成29年家計調査

IX-4 (p.200)

③ (%) 勤労者世帯※の平均消費性向

1	横浜市	83.8
2	堺市	80.6
3	広島市	79.3
4	岡山市	78.9
5	北九州市	78.8
6	東京都区部	78.5
7	神戸市	78.0
8	熊本市	77.4
9	仙台市	76.1
10	相模原市	74.1
11	新潟市	72.6
12	京都市	71.3
13	大阪市	71.1
14	福岡市	70.9
15	札幌市	69.5
15	名古屋市	69.5
17	浜松市	69.0
18	千葉市	68.8
19	静岡市	68.0
20	さいたま市	66.6
21	川崎市	65.3

平成29年家計調査

IX-4 (p.200)

④ (%) 勤労者世帯※の平均貯蓄率

1	川崎市	29.9
2	名古屋市	27.8
3	浜松市	26.7
4	大阪市	26.3
5	福岡市	25.7
6	静岡市	24.4
7	相模原市	23.2
8	千葉市	23.1
9	さいたま市	22.4
10	新潟市	21.8
11	札幌市	21.5
12	京都市	21.1
13	東京都区部	20.7
14	岡山市	19.4
15	神戸市	19.1
16	仙台市	18.2
17	堺市	17.3
18	熊本市	17.0
19	広島市	14.0
20	横浜市	13.9
21	北九州市	12.2

平成29年家計調査

IX-4 (p.200)

⑤ (%) 勤労者世帯※の黒字率

1	川崎市	34.7
2	さいたま市	33.4
3	静岡市	32.0
4	千葉市	31.2
5	浜松市	31.0
6	札幌市	30.5
6	名古屋市	30.5
8	福岡市	29.1
9	大阪市	28.9
10	京都市	28.7
11	新潟市	27.4
12	相模原市	25.9
13	仙台市	23.9
14	熊本市	22.6
15	神戸市	22.0
16	東京都区部	21.5
17	北九州市	21.2
18	岡山市	21.1
19	広島市	20.7
20	堺市	19.4
21	横浜市	16.2

平成29年家計調査

IX-4 (p.200)

⑥ (%) 有業率

1	東京都区部	66.7
2	川崎市	66.6
3	相模原市	62.5
4	横浜市	61.8
4	広島市	61.8
6	名古屋市	61.7
6	福岡市	61.7
8	さいたま市	61.5
9	静岡市	61.0
10	仙台市	60.8
11	浜松市	60.7
12	大阪市	59.9
12	岡山市	59.9
14	京都市	59.7
15	千葉市	58.9
16	熊本市	58.1
17	新潟市	57.6
18	堺市	56.5
19	神戸市	56.3
20	札幌市	55.7
21	北九州市	55.0

平成29年就業構造基本調査
有業者数÷総数(15歳以上人口)×100

X-9 (p.214)

⑦ (歳) 有業者の平均年齢

1	静岡市	47.2
2	浜松市	46.8
3	北九州市	46.5
4	新潟市	46.0
5	京都市	45.6
5	熊本市	45.6
7	岡山市	45.4
8	札幌市	45.3
8	神戸市	45.3
10	堺市	45.2
11	さいたま市	45.1
12	千葉市	45.0
12	横浜市	45.0
12	広島市	45.0
15	名古屋市	44.9
16	相模原市	44.8
17	大阪市	44.5
18	仙台市	44.3
18	東京都区部	44.3
20	福岡市	43.7
21	川崎市	43.2

平成29年就業構造基本調査

X-13 (p.266)

⑧ (%) 雇用者に占める正規の職員・従業員の割合

1	川崎市	62.8
2	東京都区部	61.3
3	岡山市	60.6
4	仙台市	60.2
5	新潟市	60.1
6	千葉市	59.8
7	浜松市	59.3
8	熊本市	59.2
9	名古屋市	59.1
10	広島市	59.0
11	堺市	58.7
12	北九州市	58.3
13	さいたま市	57.8
14	神戸市	57.6
15	静岡市	57.3
15	大阪市	57.3
17	横浜市	57.2
18	札幌市	56.6
18	福岡市	56.6
20	相模原市	55.8
21	京都市	54.2

平成29年就業構造基本調査
正規の職員・従業員数÷雇用者数×100

X-12 (p.258)

※表②～⑤……2人以上の世帯のうち勤労者世帯

建物・住居



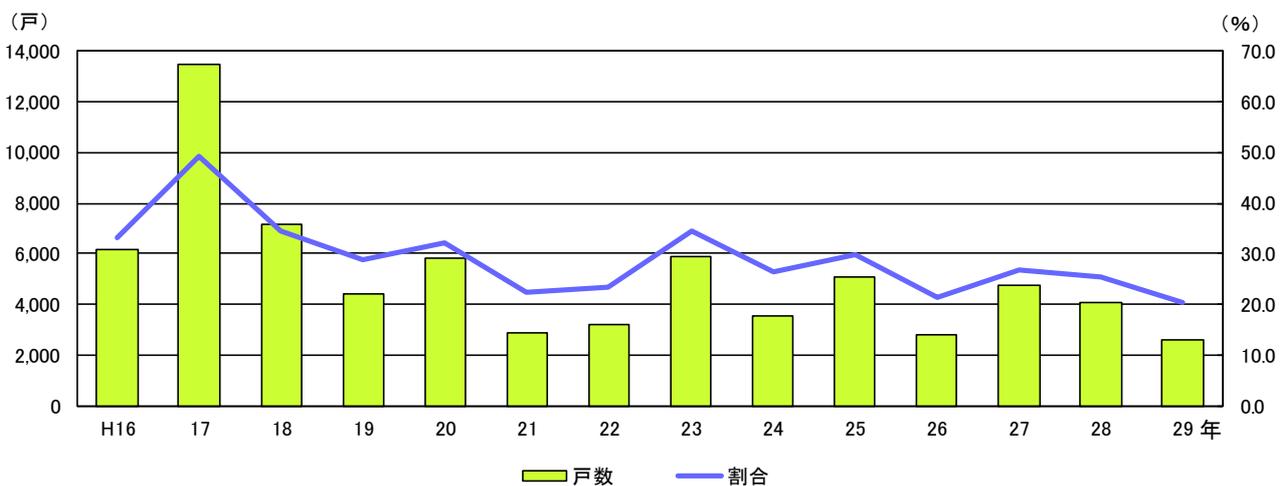
カワサキのココが特徴！

- ◆ 着工新設住宅に占める分譲住宅及び共同住宅の割合が4番目に高い【P21 表②③】
- ◆ 空き家率が4番目に低い【P21 表⑤】
- ◆ 建築の時期が昭和55年以前（旧耐震基準）の住宅割合が最も低い【P21 表⑦】



グラフから分かるカワサキ

〈着工新設住宅に占める分譲マンションの戸数及び割合の推移〉



平成16年以降の着工新設住宅における分譲住宅に含まれる分譲マンションの戸数及び割合の推移をみると、武蔵小杉駅付近などに多くの高層マンションが建てられた平成17年が戸数、割合ともにピークとなっています。

① (万円)

着工建築物1㎡当たり 工事費予定額	
1	東京都区部 34.0
2	横浜市 25.3
3	京都市 23.9
4	川崎市 23.3
5	千葉市 22.8
6	大阪市 22.5
7	神戸市 21.2
7	さいたま市 21.2
9	広島市 20.5
10	名古屋市 20.1
11	福岡市 20.0
11	岡山市 20.0
13	札幌市 19.8
14	静岡市 19.6
15	仙台市 19.3
16	熊本市 19.1
17	浜松市 18.9
18	相模原市 18.2
18	堺市 18.2
20	北九州市 17.2
21	新潟市 16.9

平成29年建築着工統計
着工建築物工事費予定額÷床面積

X I -3-(1) (p.278)

② (%)

着工新設住宅に占める 分譲住宅の割合	
1	神戸市 46.3
2	横浜市 42.9
3	東京都区部 39.9
4	川崎市 38.4
5	広島市 37.8
6	さいたま市 37.5
7	千葉市 36.8
8	大阪市 36.1
9	相模原市 32.3
10	京都市 32.1
11	名古屋市 28.8
12	仙台市 27.9
13	北九州市 27.3
14	堺市 27.2
15	福岡市 23.4
16	浜松市 18.6
17	熊本市 17.6
18	札幌市 15.9
18	静岡市 15.9
20	新潟市 14.9
21	岡山市 12.1

平成29年建築着工統計
着工新設住宅のうち分譲住宅の
戸数÷着工新設住宅戸数×100

X I -4-(2) (p.282)

③ (%)

着工新設住宅に占める 共同住宅の割合	
1	大阪市 86.3
2	福岡市 77.6
3	東京都区部 76.2
4	川崎市 71.6
5	札幌市 70.5
6	神戸市 65.5
7	名古屋市 63.4
8	千葉市 62.9
9	横浜市 62.1
10	広島市 61.5
11	京都市 59.8
12	堺市 56.7
13	北九州市 55.9
14	相模原市 50.8
15	さいたま市 50.3
16	仙台市 50.2
17	熊本市 41.3
18	岡山市 37.8
19	静岡市 31.4
20	浜松市 21.4
21	新潟市 20.9

平成29年建築着工統計
着工新設住宅のうち共同住宅の
戸数÷着工新設住宅戸数×100

X I -4-(1) (p.280)

④ (戸)

住宅総数	
1	東京都区部 5 246 470
2	横浜市 1 764 870
3	大阪市 1 634 120
4	名古屋市 1 274 480
5	札幌市 1 009 600
6	福岡市 854 040
7	神戸市 828 290
8	京都市 814 400
9	川崎市 753 660
10	広島市 591 070
11	さいたま市 569 560
12	仙台市 562 030
13	北九州市 496 630
14	千葉市 457 190
15	堺市 406 300
16	新潟市 366 440
17	熊本市 357 520
18	浜松市 353 600
19	岡山市 351 590
20	相模原市 337 640
21	静岡市 319 200

平成25年住宅・土地統計調査

X I -6 (p.284)

⑤ (%)

空き家率	
1	大阪市 17.2
2	岡山市 15.7
3	北九州市 14.3
4	札幌市 14.1
4	広島市 14.1
4	熊本市 14.1
7	京都市 14.0
8	浜松市 13.9
9	静岡市 13.6
10	堺市 13.3
11	名古屋市 13.2
12	神戸市 13.1
13	福岡市 12.2
14	新潟市 12.0
15	千葉市 11.5
16	東京都区部 11.2
17	相模原市 10.6
18	川崎市 10.4
19	横浜市 10.1
20	仙台市 10.0
21	さいたま市 9.9

平成25年住調※ 空き家総数÷
住宅総数×100

X I -6 (p.284)

⑥ (%)

平成21年以降に耐震 診断をした持ち家割合※	
1	仙台市 23.9
2	東京都区部 20.0
3	川崎市 12.8
4	福岡市 12.7
5	さいたま市 12.4
6	静岡市 12.2
7	横浜市 11.9
8	札幌市 11.0
9	浜松市 10.7
10	名古屋市 10.2
11	相模原市 10.1
12	千葉市 10.0
13	熊本市 9.8
14	広島市 8.1
15	大阪市 7.9
16	神戸市 7.1
17	堺市 7.0
18	岡山市 6.2
18	北九州市 6.2
20	京都市 6.1
21	新潟市 5.7

平成25年住調※ 耐震診断をし
た持ち家数÷持ち家総数

X I -17 (p.292)

⑦ (%)

建築の時期が昭和55年 以前の住宅割合※	
1	堺市 37.6
2	北九州市 36.3
3	千葉市 31.9
4	京都市 31.7
5	岡山市 28.9
6	静岡市 28.7
7	名古屋市 28.0
7	大阪市 28.0
9	新潟市 27.7
10	広島市 27.4
11	神戸市 25.9
12	東京都区部 25.4
13	熊本市 24.7
14	浜松市 23.4
15	横浜市 23.1
16	福岡市 21.8
17	相模原市 20.4
18	仙台市 19.7
19	札幌市 19.5
20	さいたま市 19.0
21	川崎市 18.4

平成25年住調※ 居住世帯あり住宅
における昭和55年以前に建築され
た住宅数÷総数×100

X I -7 (p.284)

⑧ (円)

民営賃貸住宅の家賃 (1か月3.3㎡当たり)	
1	東京都区部 8 562
2	川崎市 7 246
3	横浜市 6 983
4	さいたま市 6 281
5	大阪市 5 892
6	神戸市 5 692
7	相模原市 5 393
8	京都市 5 278
9	千葉市 4 989
10	名古屋市 4 919
11	堺市 4 837
12	静岡市 4 714
13	仙台市 4 547
14	岡山市 4 341
15	新潟市 4 288
16	広島市 4 223
17	福岡市 4 193
18	北九州市 3 990
19	熊本市 3 846
20	浜松市 3 756
21	札幌市 3 709

平成29年小売物価統計調査

付表2(p.453)

※表⑤～⑦……平成25年住調は平成25年住宅・土地統計調査の略。

※表⑥……耐震性が確保されていた持ち家を含む。

※表⑦……昭和56年6月1日に建築基準法施行令が改正され、新耐震基準となった。

警察・消防



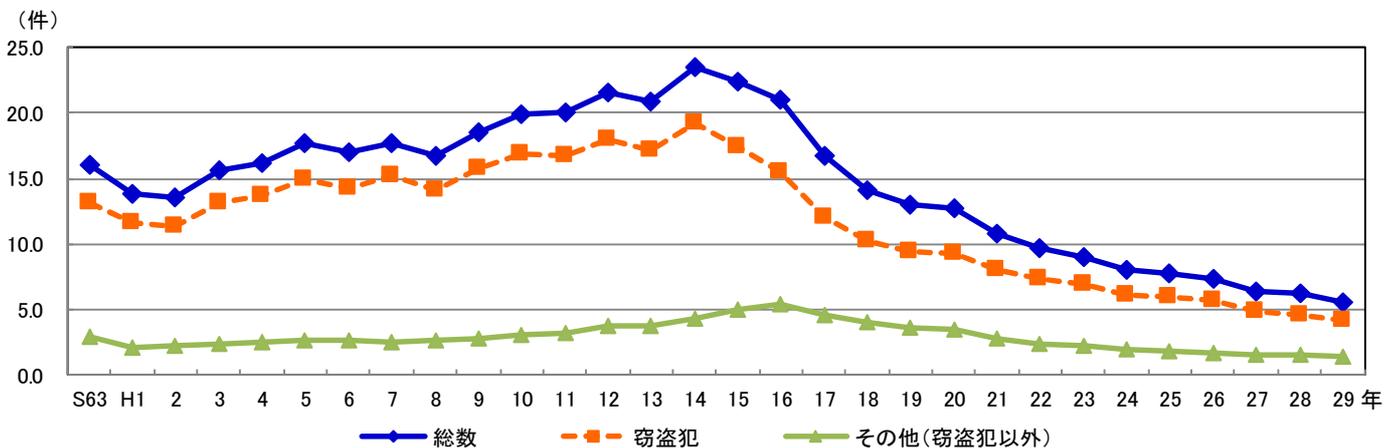
カワサキのココが特徴！

- ◆人口千人当たり刑法犯認知件数が横浜市、浜松市に次いで少ない【P23 表①】
- ◆人口10万人当たり交通事故発生件数、交通事故死傷者数が3番目に少ない【P23 表③④】
- ◆人口千人当たり救急自動車年間出動回数が3番目に少ない【P23 表⑥】



グラフから分かるカワサキ

〈刑法犯認知件数の推移(人口千人当たり)〉



過去30年間の人口千人当たり刑法犯認知件数をみると、平成14年をピークとして毎年減少しており、平成19年以降は、政令指定都市に移行した昭和47年以降、最少を毎年更新しています。また、犯罪で最も多くを占める窃盗犯は、平成14年のピークから平成29年には約5分の1に減少しています。

① (件)

	人口千人当たり 刑法犯認知件数
1 大阪市	18.1
2 名古屋市	11.6
3 堺市	10.4
3 福岡市	10.4
5 東京都区部	9.9
5 神戸市	9.9
7 千葉市	9.8
8 北九州市	9.0
9 京都市	8.7
10 さいたま市	8.5
11 仙台市	7.4
11 岡山市	7.4
13 札幌市	7.1
13 新潟市	7.1
15 広島市	6.9
15 熊本市	6.9
17 相模原市	6.7
18 静岡市	6.1
19 川崎市	5.6
19 浜松市	5.6
21 横浜市	5.4

平成29年刑法犯認知件数÷人口
(平成29年10月1日現在)×1,000

XVII-1 (p.352)

② (人)

	人口10万人当たり 少年犯罪検挙人員
1 大阪市	50.0
2 北九州市	39.1
3 福岡市	35.6
4 名古屋市	33.1
5 岡山市	29.4
6 熊本市	28.7
7 神戸市	28.6
8 広島市	28.0
9 相模原市	25.5
10 堺市	24.9
11 京都市	23.6
12 千葉市	22.7
13 東京都区部	22.5
14 新潟市	21.9
15 さいたま市	21.8
16 札幌市	21.2
17 浜松市	20.3
18 横浜市	20.0
19 川崎市	19.8
20 静岡市	16.5
21 仙台市	14.9

平成29年刑法犯少年(14歳以上)
検挙人員÷人口(平成29年10月
1日現在)×100,000

XVII-2 (p.354)

③ (件)

	人口10万人当たり 交通事故発生件数
1 浜松市	998.2
2 静岡市	769.4
3 北九州市	736.4
4 福岡市	642.7
5 名古屋市	534.9
6 堺市	466.6
6 神戸市	466.6
8 岡山市	461.4
9 大阪市	417.7
10 熊本市	384.9
11 相模原市	383.6
12 仙台市	338.1
13 千葉市	316.7
14 広島市	315.6
15 さいたま市	314.9
16 京都市	298.7
17 横浜市	279.7
18 札幌市	266.1
19 川崎市	247.0
20 東京都区部	227.5
21 新潟市	223.6

平成29年交通事故発生件数÷
人口(平成29年10月1日現在)
×100,000

付表2(p.457)

④ (人)

	人口10万人当たり 交通事故死傷者数
1 浜松市	1 302.6
2 北九州市	990.1
3 静岡市	939.2
4 福岡市	797.4
5 名古屋市	656.1
6 神戸市	581.8
7 堺市	567.7
8 岡山市	541.0
9 大阪市	495.4
10 熊本市	470.9
11 相模原市	443.8
12 仙台市	410.0
13 千葉市	382.8
14 広島市	380.1
15 さいたま市	376.6
16 京都市	350.9
17 横浜市	327.8
18 札幌市	303.3
19 川崎市	287.1
20 新潟市	263.0
21 東京都区部	260.2

平成29年交通事故死者・負傷者
数÷人口(平成29年10月1日現
在)×100,000

付表2(p.457)

⑤ (件)

	人口千人当たり 道路交通違反検挙件数
1 北九州市	86.2
2 東京都区部	71.5
3 静岡市	66.5
4 浜松市	59.3
5 岡山市	58.0
6 神戸市	57.3
7 大阪市	55.5
8 広島市	54.9
9 さいたま市	53.8
10 熊本市	50.2
11 札幌市	49.1
12 千葉市	46.5
13 横浜市	42.7
14 堺市	40.9
15 仙台市	36.8
15 相模原市	36.8
15 京都市	36.8
18 川崎市	33.5
19 新潟市	31.9
名古屋市	...
福岡市	...

平成29年道路交通違反検挙件数
÷人口(平成29年10月1日現在)
×1,000

付表2(p.457)

⑥ (回)

	人口千人当たり救急 自動車年間出動回数
1 大阪市	84.4
2 堺市	66.3
3 東京都区部	61.0
4 京都市	58.8
5 静岡市	58.4
5 北九州市	58.4
7 千葉市	57.4
8 名古屋市	54.4
9 神戸市	54.2
10 さいたま市	52.1
11 横浜市	51.8
12 熊本市	51.7
13 広島市	49.9
14 相模原市	49.7
15 福岡市	49.6
16 札幌市	47.7
17 新潟市	47.5
18 浜松市	46.4
19 川崎市	46.1
20 仙台市	45.9
21 岡山市	44.5

平成29年救急自動車年間出動回
数÷人口(平成29年10月1日現
在)×1000

付表2(p.456)

⑦ (件)

	人口1万人当たり 火災出火件数
1 静岡市	3.7
2 大阪市	3.4
2 岡山市	3.4
4 東京都区部	3.3
5 神戸市	3.1
6 北九州市	2.8
7 千葉市	2.7
7 浜松市	2.7
7 堺市	2.7
10 仙台市	2.6
10 広島市	2.6
12 熊本市	2.5
13 札幌市	2.4
13 さいたま市	2.4
13 名古屋市	2.4
16 横浜市	2.3
17 川崎市	2.2
18 相模原市	2.0
18 福岡市	2.0
20 京都市	1.7
21 新潟市	1.2

平成29年火災発生件数÷人口
(平成29年10月1日現在)×
10,000

付表2(p.457)

⑧ (千円)

	火災出火1件 当たり損害額
1 新潟市	14 134.3
2 相模原市	2 782.5
3 浜松市	2 203.8
4 静岡市	1 722.2
5 京都市	1 609.9
6 広島市	1 500.6
7 岡山市	1 381.7
8 千葉市	1 292.6
9 北九州市	1 254.4
10 東京都区部	1 251.7
11 熊本市	1 245.0
12 神戸市	1 187.3
13 堺市	1 178.1
14 川崎市	930.1
15 さいたま市	891.6
16 札幌市	849.1
17 横浜市	776.1
18 仙台市	706.6
19 大阪市	647.3
20 名古屋市	600.7
21 福岡市	599.7

平成29年
火災による損害額÷件数

XVII-12-(2) (p.364)

生活



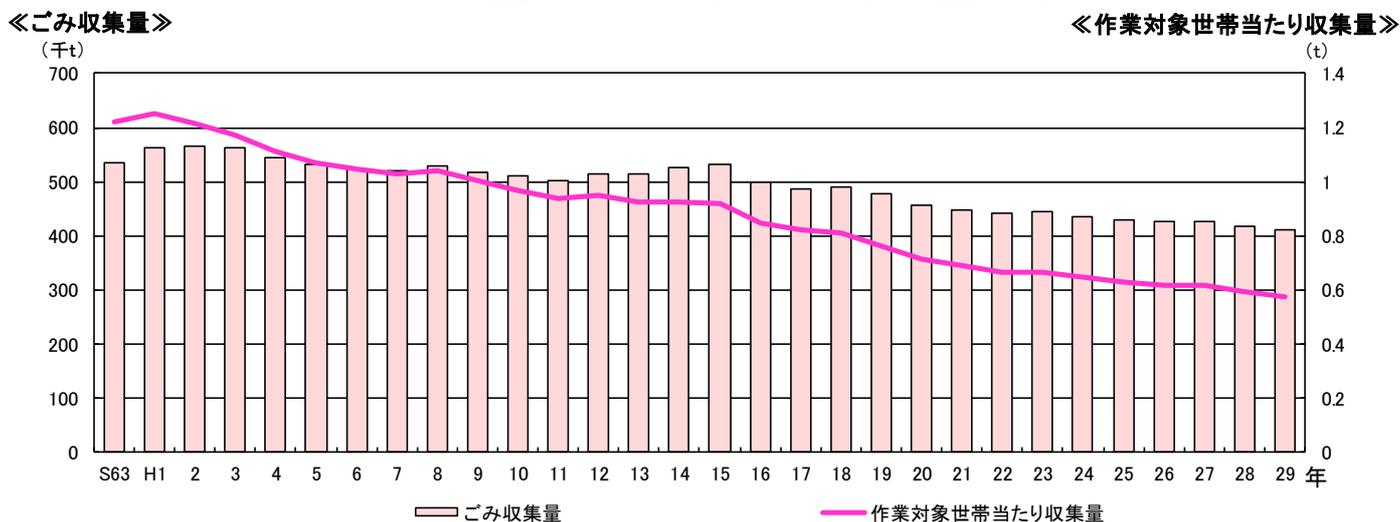
カワサキのココが特徴！

- ◆ 作業対象世帯当たりごみ収集量が最も少ない【P25 表③】
- ◆ 人口10万人当たり生活習慣病による死亡者数が最も少ない【P25 表⑥】
- ◆ 人口千人当たり要介護・要支援認定者数が最も少ない【P25 表⑦】



グラフから分かるカワサキ

〈ごみ収集量と作業世帯当たり収集量の推移〉



過去30年間のごみの収集量をみると、平成15年頃までは横ばいで推移していましたが、それ以降は減少傾向となっています。この間、世帯数は約1.6倍に増加しており、減量化が進んでいることがわかります。作業対象世帯当たり収集量は最も多かった平成元年と比べると、29年では半分以下となっています。

① (回)

人口1人当たり 図書貸出回数	
1	さいたま市 1.99
2	静岡市 1.90
3	川崎市 1.88
4	新潟市 1.75
5	京都市 1.65
6	岡山市 1.57
7	浜松市 1.46
8	名古屋市 1.45
9	神戸市 1.37
10	千葉市 1.33
11	仙台市 1.25
12	大阪市 1.24
13	堺市 1.21
14	広島市 1.17
15	相模原市 1.12
15	熊本市 1.12
17	北九州市 0.96
18	福岡市 0.88
19	横浜市 0.86
	札幌市 …
	東京都区部 …
平成29年度図書貸出者数÷人口 (平成29年10月1日現在)	

XIV-14 (p.324)

② (百万円)

法人タクシー届出台数 当たり輸送収入	
1	東京都区部 14.2
2	相模原市 11.5
3	川崎市 10.8
4	横浜市 10.6
5	福岡市 9.5
5	札幌市 9.5
7	さいたま市 8.6
8	名古屋市 8.3
9	浜松市 7.4
10	京都市 7.1
10	大阪市 7.1
10	堺市 7.1
13	広島市 6.9
14	仙台市 6.5
15	熊本市 6.3
16	千葉市 6.2
17	新潟市 6.1
17	神戸市 6.1
19	静岡市 5.8
19	北九州市 5.8
21	岡山市 4.7
平成29年度法人タクシー 輸送収入÷届出自動車台数	

X II-11 (p.304)

③ (t)

作業対象世帯当たり ごみ収集量	
1	新潟市 0.887
2	北九州市 0.861
3	千葉市 0.792
4	静岡市 0.779
5	福岡市 0.759
6	堺市 0.743
7	仙台市 0.742
8	熊本市 0.740
9	浜松市 0.732
10	さいたま市 0.717
11	相模原市 0.713
12	岡山市 0.698
13	大阪市 0.689
14	神戸市 0.687
15	広島市 0.683
16	札幌市 0.634
17	名古屋市 0.618
18	東京都区部 0.617
19	横浜市 0.591
20	京都市 0.577
21	川崎市 0.574
平成29年度ごみ収集量÷ 作業対象世帯数	

X V-10 (p.340)

④ (mg/m³)

浮遊粒子状物質 (SPM) 濃度*	
1	北九州市 0.021
1	福岡市 0.021
1	熊本市 0.021
4	横浜市 0.020
4	大阪市 0.020
6	岡山市 0.019
7	さいたま市 0.018
7	東京都区部 0.018
7	堺市 0.018
7	広島市 0.018
11	静岡市 0.017
11	名古屋市 0.017
11	神戸市 0.017
14	千葉市 0.016
14	相模原市 0.016
14	京都市 0.016
17	川崎市 0.015
18	浜松市 0.014
19	仙台市 0.013
20	札幌市 0.012
20	新潟市 0.012
平成29年度平均	

X V-8 (p.336)

⑤ (人)

人口10万人当たり一般病院 の1日平均在院患者数	
1	熊本市 1403
2	北九州市 1325
3	札幌市 1285
4	京都市 1138
5	堺市 1054
6	福岡市 1021
7	大阪市 958
8	岡山市 883
9	新潟市 868
10	広島市 806
11	神戸市 783
12	浜松市 774
13	相模原市 755
14	仙台市 748
15	名古屋市 730
16	静岡市 726
17	東京都区部 642
18	千葉市 611
19	横浜市 502
20	川崎市 471
21	さいたま市 439
平成28年度平均	

付表2 (p.455)

⑥ (人)

人口10万人当たり 生活習慣病による死亡者数*	
1	北九州市 609.7
2	新潟市 588.4
3	静岡市 586.5
4	大阪市 558.4
5	堺市 551.6
6	京都市 542.9
7	神戸市 536.0
8	札幌市 518.5
9	浜松市 515.8
10	熊本市 495.9
11	千葉市 495.5
12	岡山市 476.6
13	広島市 470.9
14	名古屋市 467.3
15	相模原市 465.8
16	仙台市 458.8
17	横浜市 458.3
18	東京都区部 444.9
19	さいたま市 422.2
20	福岡市 396.3
21	川崎市 393.4
平成29年人口動態調査 生活習慣病死亡者数÷人口(平 成29年10月1日現在)×100,000	

付表2 (p.455)

⑦ (人)

人口千人当たり 要介護・要支援認定者数	
1	北九州市 67.9
2	大阪市 63.2
2	堺市 63.2
4	京都市 59.0
5	神戸市 56.2
6	熊本市 55.0
7	岡山市 53.5
8	札幌市 53.2
9	新潟市 53.1
10	静岡市 52.9
11	浜松市 46.9
12	名古屋市 46.7
13	広島市 46.1
14	横浜市 43.1
15	東京都区部 42.3
16	千葉市 42.1
16	相模原市 42.1
18	福岡市 41.8
19	仙台市 40.9
20	さいたま市 38.2
21	川崎市 36.3
平成29年度要介護・要支援認定者 数÷人口(平成29年10月1日現在) ×1,000	

X VI-12 (p.350)

⑧ (%)

市長(都知事)選挙 投票率	
1	東京都区部 59.7
2	札幌市 58.8
3	浜松市 53.6
4	川崎市 52.3
5	大阪市 50.5
6	静岡市 48.4
7	神戸市 47.6
8	相模原市 46.9
9	仙台市 44.5
10	堺市 44.3
11	広島市 42.8
12	新潟市 40.6
13	横浜市 37.2
14	名古屋市 36.9
15	京都市 35.7
16	北九州市 33.5
17	さいたま市 31.4
17	福岡市 31.4
17	熊本市 31.4
20	千葉市 29.1
21	岡山市 28.4
最近の市長(都知事)選挙結果	

X X-4 (p.431)

※表④…一般環境大気測定局平均。mg(ミリグラム)=1000分の1グラム。

※表⑦…生活習慣病とは「悪性新生物」「糖尿病」「高血圧性疾患」「心疾患(高血圧性を除く)」「脳血管疾患」の合算値。

【参考】「カワサキをカイセキ！」引用元 平成29年版 大都市比較統計年表 目次

I. 土地及び気象	1.位置、面積及び市域の高低 2.都市計画区域面積 3.地目別有租地面積 4.気象概況 5.月別平均気温と降水量
II. 人口	1.世帯数及び人口の推移 2.区別世帯数及び人口 3.現在の市域による国勢調査の世帯数及び人口 4.国籍・地域別外国人住民数 5.人口移(異)動状況 6.母の年齢(5歳階級)別出生数 7.人口動態 8.年齢(5歳階級), 男女別死亡数(人口動態統計) 9.年齢(5歳階級), 男女別人口 10.労働力状態(8区分), 男女別15歳以上人口 11.従業上の地位(8区分), 産業(大分類), 男女別15歳以上就業者数 12.職業(大分類), 男女別15歳以上就業者数 13.昼間人口の流入流出状況 14.昼間人口及び夜間人口における産業(大分類)別15歳以上就業者数
III. 事業所	1.産業(大分類), 経営組織別民営事業所数及び従業上の地位別従業者数 2.産業(中分類)別民営事業所数及び従業者数 3.産業(大分類), 従業者規模別事業所数及び従業者数(民営) 4.企業産業(大分類), 資本金階級(10区分)別会社企業数
IV. 農業	1.専兼業別農家数 2.経営耕地面積規模別経営体数 3.種類別経営耕地面積(農業経営体) 4.主要農業用機械種類別所有経営体数及び所有台数(農業経営体) 5.農産物販売金額規模別経営体数(農業経営体) 6.販売目的の家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数(農業経営体)
V. 工業	1.事業所数, 従業者数, 現金給与総額, 原材料使用額等及び製造品出荷額等 2.産業(中分類)別事業所数, 従業者数, 現金給与総額及び製造品出荷額等 3.産業(中分類)別在庫額, 付加価値額, 用地及び用水量(従業者30人以上の事業所) 4.従業者規模別事業所数, 従業者数及び製造品出荷額等
VI. 商業	1.産業(中分類)別事業所数(従業者規模別), 従業者数及び年間商品販売額等 2.小売業の売場面積規模(12区分)別事業所数及び年間商品販売額 3.大型小売店販売額等 4.中央卸売市場の取扱状況
VII. 貿易	1.船種別入港船舶隻数及び総トン数 2.コンテナ貨物取扱数量 3.品種別海上輸(移)出入貨物数量 4.外国貿易品目別海上輸出入金額
VIII. 金融	1.市(都)内銀行の主要勘定残高 2.手形交換高及び不渡手形発生高 3.信用保証状況
IX. 物価及び家計	1.消費者物価指数 2.消費者物価地域差指数 3.1世帯当たり年平均1か月間の消費支出金額(二人以上の世帯) 4.1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
X. 労働	1.労働組合数及び組合員数 2.職業紹介状況(パートタイムを含む) 3.中高年齢者職業紹介状況(常用のみ) 4.日雇の職業紹介状況 5.パートタイム関係職業紹介状況 6.新規学校卒業者の職業紹介状況 7.一般雇用保険給付人員及び給付額 8.日雇雇用保険給付人員及び給付額 9.就業状態, 教育, 年齢階級別15歳以上人口 10.産業, 所得別自営業主及び雇用者数 11.産業, 従業上の地位・雇用形態, 起業の有無, 年間就業日数, 就業の規則性, 週間就業時間別有業者数 12.職業, 従業上の地位・雇用形態, 起業の有無, 年齢別有業者数 13.産業, 従業上の地位, 年齢別有業者数 14.世帯の収入の種類, 世帯所得別世帯数 15.転職希望理由, 求職活動の有無別転職希望者数(有業者)
X I. 建物及び住居	1.建物 2.用途, 構造別免税点以上の建物数 3.着工建築物延床面積及び工事費予定額 4.着工新設住宅戸数及び床面積 5.公営・都市再生機構賃貸住宅数 6.居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数 7.住宅の建築の時期別住宅数 8.住宅数, 住宅に居住する世帯の種類(4区分)別世帯数及び世帯人員 9.延べ面積別住宅数 10.住宅・土地の所有状況別普通世帯数 11.権利取得の相手方(6区分)別現住居敷地所有主世帯数 12.敷地面積(11区分)別一戸建及び長屋建の住宅数 13.所有の関係・建て方別住宅数及び1住宅当たりの延べ面積 14.高齢者等のための設備状況(13区分)別住宅数

	15.空き家の種類(4区分), 腐朽・破損有無別空き家数 16.省エネルギー設備等(7区分)別住宅数 17.平成21年以降における住宅の耐震診断の有無(3区分), 耐震改修工事の状況(6区分)別持ち家数
X II.運輸及び通信	1.種類別道路の延長及び面積 2.道路の舗装状況 3.幅員別道路延長 4.橋りょう数, 橋長及び橋面積 5.高速自動車国道の状況 6.交通手段別市(都)内駅の乗車人員 7.市(都)営バスの営業状況 8.高速鉄道(地下鉄)の営業状況 9.IR貨物市(都)内駅貨物発着数量 10.内外航路乗降客数 11.市(都)内タクシーの営業状況 12.自動車台数及び市(都)内有料駐車場数 13.郵便概況 14.加入電話契約数及び公衆電話設置数等 15.インターネット契約数等
X III.ガス及び 上・下水道	1.用途別ガス需要戸数及び消費量 2.上水道の概況 3.下水道施設及び普及状況
X IV.教育及び文化	1.幼稚園 2.幼保連携型認定こども園 3.小学校 4.中学校 5.高等学校 6.短期大学(高等専門学校を含む) 7.大学 8.特別支援学校, 専修学校及び各種学校 9.中学校卒業後の状況 10.高等学校卒業後の状況 11.公立小・中学校の校地及び学校建物 12.公園数及び面積 13.公営プール数及び公立学校プールの保有校数 14.公立図書館数及び閲覧人員等 15.博物館館種別施設数 16.宗教法人数 17.国宝及び重要文化財数 18.娯楽場数
X V.衛生	1.医療施設従事者数 2.地域保健事業の実施状況 3.医療施設数 4.死因別死亡数 5.死因別乳児(1歳未満)死亡数 6.死因別幼児(1~4歳)死亡数 7.感染症及び食中毒患者数 8.大気汚染 9.清掃用機材数 10.ごみの収集及び処分状況 11.し尿の収集及び処分状況
X VI.民生	1.社会福祉関係施設等数 2.生活保護法による種類別被保護人員, 実世帯数及び実人員 3.生活保護法による種類別保護費 4.保育所の概況 5.地域型保育事業の概況 6.認定こども園の概況 7.身体障害者数 8.国民年金 9.厚生年金保険 10.国民健康保険給付状況等 11.後期高齢者医療給付状況等 12.介護保険事業による要介護(要支援)認定者数 13.介護サービス施設の在所要者数及び居宅サービス利用者数 14.介護保険給付決定状況
X VII.警察・司法 及び消防	1.犯罪の認知及び検挙状況 2.少年犯罪検挙(触法少年補導)状況 3.第一当事者別交通事故発生件数及び死傷者数(人身事故のみ) 4.第一当事者の年齢階級別交通事故発生件数(人身事故のみ) 5.第一当事者による免許取得後の経過年数別交通事故発生件数(人身事故のみ) 6.第一当事者の法令違反別交通事故発生件数(人身事故のみ) 7.年齢別交通事故死傷者数 8.民事・行政事件取扱件数 9.刑事事件取扱人員 10.家事事件取扱件数 11.少年保護事件取扱人員 12.消防施設等及び火災状況 13.救急活動状況
X VIII.市(都)民 経済計算	1.経済活動別市(都)内総生産(生産側) 2.市(都)民所得の分配 3.市(都)内総生産(支出側)
X IX.財政	1.一般会計歳入歳出額 2.特別会計歳出額 3.公営企業特別会計歳出額 4.市(都)税調定額及び収入済額 5.地方債現在高 6.普通会計歳入歳出決算額
X X.選挙及び職員	1.選挙人名簿登録者数 2.衆議院議員選挙投票状況(小選挙区) 3.参議院議員選挙投票状況(選挙区) 4.市長(都知事)選挙投票状況 5.市(都)議会議員選挙投票状況 6.市(都)職員数
付表1	公共施設・サービス主要指標
付表2	社会・人口統計体系指標

各都市の概要

都 市	所在地	市制施行 年 月 日	市 制 施 行 当 時			政令指定都市 への移行 年 月 日
			人 口	世 帯	市域面積	
単 位	—	—	人	世帯	km2	—
札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	大正11. 8. 1	127 044	22 915	24. 17	昭和47. 4. 1
仙台市	仙台市青葉区国分町3丁目7番1号	明治22. 4. 1	86 352	16 806	17. 27	平成元. 4. 1
さいたま市	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号	平成13. 5. 1	1 034 985	408 440	168. 33	平成15. 4. 1
千葉市	千葉市中央区千葉港1番1号	大正10. 1. 1	33 887	6 918	15. 22	平成4. 4. 1
東京都	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	明治22. 5. 1	1 375 937	303 193	72. 52	—
川崎市	川崎市川崎区宮本町1番地	大正13. 7. 1	48 394	9 339	22. 23	昭和47. 4. 1
横浜市	横浜市中区港町1丁目1番地	明治22. 4. 1	116 193	25 849	5. 40	昭和31. 9. 1
相模原市	相模原市中央区中央2丁目11番15号	昭和29. 11. 20	80 374	16 736	90. 77	平成22. 4. 1
新潟市	新潟市中央区学校町通一番町602番地1	明治22. 4. 1	43 911	10 062	12. 22	平成19. 4. 1
静岡市	静岡市葵区追手町5番1号	平成15. 4. 1	701 769	259 522	1 374. 05	平成17. 4. 1
浜松市	浜松市中区元城町103番地の2	明治44. 7. 1	36 782	6 940	8. 66	平成19. 4. 1
名古屋市	名古屋市中区三の丸3丁目1番1号	明治22. 10. 1	157 496	48 049	13. 34	昭和31. 9. 1
京都市	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地	明治22. 4. 1	279 165	63 682	29. 77	昭和31. 9. 1
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	明治22. 4. 1	472 247	100 179	15. 27	昭和31. 9. 1
堺市	堺市堺区南瓦町3番1号	明治22. 4. 1	47 667	9 152	3. 67	平成18. 4. 1
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	明治22. 4. 1	134 704	34 268	21. 28	昭和31. 9. 1
岡山市	岡山市北区大供一丁目1番1号	明治22. 6. 1	47 564	9 581	5. 77	平成21. 4. 1
広島市	広島市中区国泰寺町1丁目6番34号	明治22. 4. 1	83 387	23 824	26. 95	昭和55. 4. 1
北九州市	北九州市小倉北区城内1番1号	昭和38. 2. 10	1 024 595	252 903	452. 22	昭和38. 4. 1
福岡市	福岡市中央区天神1丁目8番1号	明治22. 4. 1	50 847	9 440	5. 09	昭和47. 4. 1
熊本市	熊本市中央区手取本町1番1号	明治22. 4. 1	42 725	11 797	5. 55	平成24. 4. 1

**平成29年版
大都市データランキング カワサキをカイセキ！**

令和元（2019）年7月発行

発行 川 崎 市

編集 総務企画局情報管理部統計情報課

川崎市川崎区宮本町1番地

TEL 044(200)2068

FAX 044(200)3799

「カワサキをカイセキ！」は、川崎市ホームページでも御覧になることができます。

川崎市 統計情報

🔍 検索



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市